

那 霸 市 公 報

第 1 7 2 7 号

毎月 2 回 1, 1 5 日発行

発 行 所

那 霸 市 泉 崎 1 丁 目 1 番 1 号

那 霸 市 総 務 部 総 務 課

目 次

◇ 告 示 ◇

- 平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率の公表について (財政課) …… 1008
- 平成 29 年度決算に基づく資金不足比率の公表について (上下水道局企画経営課)
…………… 1009
- 那 霸 市 ハイ サ イ 市 民 課 窓 口 業 務 に お い て の 証 明 書 及 び 許 可 証 交 付 に 伴 う 手 数 料 の
収 納 事 務 委 託 に つ い て (ハイサイ市民課) …… 1009
- 平成 29 年度那 霸 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 及 び 監 査 委 員 意 見 概 要 (財政課)
…………… 1010
- 平成 29 年度那 霸 市 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 (まちなみ整備課)
…………… 1020
- 平成 29 年度那 霸 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書
(国民健康保険課・特定健診課) …… 1024
- 平成 29 年度那 霸 市 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 (まちなみ整備課)
…………… 1029
- 平成 29 年度那 霸 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書
(ちゃーがんじゅう課) …… 1032
- 平成 29 年度那 霸 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 (国民健康保険課)
…………… 1037
- 平成 29 年度那 霸 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 (財政課) …… 1040
- 平成 29 年度那 霸 市 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書
(子育て応援課) …… 1042
- 平成 29 年度那 霸 市 水 道 事 業 会 計 利 益 の 処 分 及 び 決 算 の 認 定 に つ い て
(上下水道局企画経営課) …… 1045
- 平成 29 年度那 霸 市 下 水 道 事 業 会 計 利 益 の 処 分 及 び 決 算 の 認 定 に つ い て
(上下水道局企画経営課) …… 1053

◇ 公 告 ◇

- 那覇市役所本庁舎駐車場借受者公募による制限付き一般競争入札の実施について
(管財課) 1060
- 平成 31・32 年度那覇市発注建設工事等の競争入札参加資格審査申請の受付について
(法制契約課) 1063
- 平成 31 年度 (2019 年度) 那覇市物品購入等入札参加資格審査申請 (追加申請)
の受付について (法制契約課) 1064
- 平成 31・32 年度 (2019・2020 年度) 那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託制
限付一般競争入札参加資格審査申請の受付について (法制契約課) 1066

◇ 上下水道局告示 ◇

- 那覇市排水設備指定工事店の異動について 1068
- 那覇市排水設備指定工事店の新規指定について 1068
- 那覇市排水設備指定工事店の異動について 1069

◇ 選挙管理委員会告示 ◇

- 公営ポスター掲示場の設置場所について 1071
- 公営ポスター掲示場にポスターの掲示を開始することのできる日について
..... 1080
- 選挙人名簿の登録に係る被登録資格の決定の基準日、登録の日について 1080
- 直接請求に要する選挙権を有する者の数について 1081
- 那覇市長選挙の期日について 1082
- 投票用紙の色について 1082
- 投票所について 1083
- 投票管理者及びその職務代理者の氏名等について 1086
- 期日前投票所について 1088

○期日前投票所の投票管理者及びその職務を代理すべき者の氏名等について	1089
○投票記載所の氏名等掲示の順序を定めるくじを行う日時及び場所について	1091
○選挙公報の掲載順序を定めるくじを行う日時及び場所について.....	1091
○選挙長及びその職務を代理すべき者の氏名等について.....	1092
○開票事務と選挙会事務の合同について.....	1092
○選挙会の場所及び日時について.....	1093
○選挙運動に関する収入及び支出報告書の要旨の公表方法について.....	1094
○選挙運動に関する支出金額の制限額について.....	1094
○期日前投票所における投票管理者の氏名等の変更について.....	1095

◇那覇市長選挙選挙長告示◇

○選挙長の事務を行う場所について.....	1096
○選挙立会人決定のくじを行う日時及び場所について.....	1097
○候補者の届出について.....	1097

◇福祉事務所長訓令◇

○那覇市福祉事務所事務専決規程の一部を改正する訓令.....	1098
--------------------------------	------

告 示

那覇市告示第 298 号
平成 30 年 10 月 9 日
掲 示 済

平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率の公表について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成29年度決算に基づく健全化判断比率を次のとおり公表する。

那覇市長 城 間 幹 子

平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率 (単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	12.2	77.5

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率の欄において「—」と表記されている場合、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

(参考)

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

(注) 早期健全化基準：4 指標のうち 1 つでも、健全化判断比率がこの基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化に取り組むことになる。

(注) 財政再生基準：将来負担比率を除く 3 指標のうち 1 つでも、健全化判断比率がこの基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国等の監督の下、確実な財政再建に取り組むことになる。

那覇市告示第 319 号

平成 30 年 10 月 18 日

掲 示 済

平成 29 年度決算に基づく資金不足比率の公表について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、平成 29 年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり公表する。

那覇市長 城 間 幹 子

平成 29 年度決算に基づく資金不足比率

(単位 : %)

会計区分	資金不足比率	経営健全化基準
那覇市水道事業会計	—	20.0
那覇市下水道事業会計	—	

(備考) 各会計の資金不足比率の欄において、「—」が表記されている場合は、資金の不足額が発生していないことを表す。

那覇市告示第 327 号

平成 30 年 10 月 22 日

掲 示 済

那覇市ハイサイ市民課窓口業務における証明書及び許可証交付に伴う
手数料の収納事務委託について

標記の件について、地方自治法施行令第 158 条第 2 項及び那覇市会計規則第 34 条第 2 項により告示する。

那覇市長 城 間 幹 子

1 受託事務の名称

那覇市ハイサイ市民課窓口業務委託

2 受託者名称及び所在地

那覇市ハイサイ市民課窓口業務運営連合体

代表者 那覇市おもろまち4丁目19番30号 新都心DLビル4F
株式会社PB コミュニケーションズ
支社長 古謝 さつき

構成員 那覇市久茂地3丁目1番1号 日本生命那覇ビル
株式会社 沖縄コングレ
代表取締役 武内 紀子

3 受託期間

平成30年11月1日 ～ 平成34年10月31日

那覇市告示第343号

平成30年11月1日

平成30年(2018年)9月那覇市議会定例会で認定された平成29年度那覇市一般会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成29年度 那覇市一般会計歳入歳出決算書

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	選 入 額	入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円)	
									予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 未 済 額 と の 比 較
1 市 税			47,940,606,000	49,150,219,278	48,234,377,676	66,841,847	894,296,573	△293,771,676		
	1	市民税	20,139,722,000	20,763,240,169	20,305,189,795	43,669,820	448,451,359	△165,467,795		
	2	固定資産税	21,548,794,000	22,071,272,270	21,651,874,282	19,317,657	408,739,177	△103,080,282		
	3	軽自動車税	705,975,000	752,764,517	714,197,797	3,854,370	35,230,037	△8,222,797		
	4	市たばこ税	4,542,262,000	4,538,424,222	4,538,424,222	0	0	3,837,778		
	5	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0		
	6	入湯税	9,300,000	10,716,900	10,716,900	0	0	△1,416,900		
2 地方譲与税			994,553,000	1,013,801,200	1,013,974,680	2,049,480	1,876,000	△19,421,680		
	1	自動車重量譲与税	757,521,000	749,686,169	749,686,169	0	0	7,834,831		
	2	地方道路譲与税	343,740,000	335,446,000	335,446,000	0	0	8,294,000		
	3	特別と入譲与税	1,000	0	0	0	0	1,000		
	4	航空機燃料譲与税	22,096,000	25,643,169	25,643,169	0	0	△3,547,169		
	5	地方揮発油譲与税	256,387,000	251,743,000	251,743,000	0	0	4,644,000		
	5	地方揮発油譲与税	135,297,000	136,854,000	136,854,000	0	0	△1,557,000		
3 利子割交付金			42,003,000	40,303,000	40,303,000	0	0	1,700,000		
	1	利子割交付金	42,003,000	40,303,000	40,303,000	0	0	1,700,000		
4 配当割交付金			58,483,000	81,641,000	81,641,000	0	0	△23,158,000		
	1	配当割交付金	58,483,000	81,641,000	81,641,000	0	0	△23,158,000		
5 株式等譲渡所得割交付金			42,963,000	90,734,000	90,734,000	0	0	△47,771,000		
	1	株式等譲渡所得割交付金	42,963,000	90,734,000	90,734,000	0	0	△47,771,000		
6 地方消費税交付金			5,488,911,000	5,538,576,000	5,538,576,000	0	0	△49,665,000		
	1	地方消費税交付金	5,488,911,000	5,538,576,000	5,538,576,000	0	0	△49,665,000		

歳 入		(単位：円)						
款	項	予 算 現 額	額 調 定	收 入 済 額 還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
7 自動車取得税交付金		126,162,000	123,191,000	123,191,000	0	0	2,971,000	
	1 自動車取得税交付金	126,162,000	123,191,000	123,191,000	0	0	2,971,000	
8 国有提供施設等所在市町村助 成交付金		289,868,000	289,868,000	289,868,000	0	0	0	
	1 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	289,868,000	289,868,000	289,868,000	0	0	0	
9 地方特例交付金		80,751,000	80,751,000	80,751,000	0	0	0	
	1 地方特例交付金	80,751,000	80,751,000	80,751,000	0	0	0	
10 地方交付税		9,407,728,000	9,450,845,000	9,450,845,000	0	0	△43,117,000	
	1 地方交付税	9,407,728,000	9,450,845,000	9,450,845,000	0	0	△43,117,000	
11 交通安全対策特別交付金		50,000,000	44,319,000	44,319,000	0	0	5,681,000	
	1 交通安全対策特別交付金	50,000,000	44,319,000	44,319,000	0	0	5,681,000	
12 分担金及び負担金		1,542,381,000	1,595,255,433	1,530,264,942	80,343	64,910,148	12,116,058	
	1 分担金	1,000	0	0	0	0	1,000	
		1,542,380,000	1,595,255,433	1,530,264,942	80,343	64,910,148	12,115,058	
	2 負担金	1,542,380,000	1,595,255,433	1,530,264,942	80,343	64,910,148	12,115,058	
13 使用料及び手数料		3,284,106,000	3,424,235,046	3,322,714,952	13,660,792	87,859,302	△38,608,952	
	1 使用料	2,621,800,000	2,762,437,578	2,661,098,584	13,660,792	87,678,292	△39,298,584	
		662,306,000	661,797,468	661,616,368	0	181,100	689,632	
	2 手数料	662,306,000	661,797,468	661,616,368	0	181,100	689,632	
14 国庫支出金		39,454,662,576	39,010,953,266	38,200,251,972	0	810,701,294	1,254,410,604	
	1 国庫負担金	32,492,358,000	32,133,304,820	32,122,272,820	0	11,032,000	370,085,180	
		6,836,994,576	6,764,544,156	5,964,874,862	0	799,669,294	872,119,714	
	2 国庫補助金	6,836,994,576	6,764,544,156	5,964,874,862	0	799,669,294	872,119,714	
15 県支出金		125,310,000	113,104,290	113,104,290	0	0	12,205,710	
	3 委託金	125,310,000	113,104,290	113,104,290	0	0	12,205,710	
		20,693,787,946	20,609,530,094	18,443,898,370	0	2,165,631,724	2,249,889,576	
	1 県負担金	20,693,787,946	20,609,530,094	18,443,898,370	0	2,165,631,724	2,249,889,576	
		7,622,367,000	7,492,824,711	7,492,824,711	0	0	129,542,289	

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 滞 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	(単位：円)	
								予 算 現 額 と 収 入 滞 付 未 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 と 収 入 未 済 額 と の 比 較
16 財産収入		2 県補助金	12,494,716,946	12,543,582,761	10,377,951,037	0	2,165,631,724	2,116,765,909	
		3 委託金	576,704,000	573,122,622	573,122,622	0	0	3,581,378	
			606,201,000	791,347,062	767,539,441	0	23,807,621	△161,338,441	
17 寄附金		1 財産運用収入	385,052,000	416,704,868	392,897,247	0	23,807,621	△7,845,247	
		2 財産売却収入	221,149,000	374,642,194	374,642,194	0	0	△153,493,194	
18 繰入金		1 寄附金	138,129,000	121,782,000	121,782,000	0	0	16,347,000	
			138,129,000	121,782,000	121,782,000	0	0	16,347,000	
19 繰越金		1 特別会計繰入金	131,292,000	111,184,140	111,184,140	0	0	20,107,860	
		2 基金繰入金	4,518,566,000	4,517,635,400	4,517,635,400	0	0	930,600	
20 諸収入		1 繰越金	5,062,238,944	5,062,238,995	5,062,238,995	0	0	△51	
			5,062,238,944	5,062,238,995	5,062,238,995	0	0	△51	
21 市債		1 延滞金加算金及び過料	1,495,494,000	2,567,789,660	1,523,861,457	41,453,544	1,002,474,659	△28,367,457	
		2 市預金利子	50,579,000	57,868,895	57,858,895	0	10,000	△7,279,895	
		3 貸付金元利収入	1,408,000	1,406,006	1,406,006	0	0	1,994	
		4 受託事業収入	266,536,000	262,918,799	262,918,799	0	0	3,617,201	
		5 雑入	33,405,000	31,350,313	31,350,313	0	0	2,054,687	
			1,143,566,000	2,214,245,647	1,170,327,444	41,453,544	1,002,464,659	△26,761,444	
			11,334,897,000	8,594,897,000	8,594,897,000	0	0	2,740,000,000	
			11,334,897,000	8,594,897,000	8,594,897,000	0	0	2,740,000,000	
歳 入	合 計		152,546,751,466	152,046,981,543	146,920,560,514 45,296,818	122,036,526	5,049,681,321	5,626,190,952	

(単位:円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
1	議会費		743,140,000	734,194,534	0	8,945,466	8,945,466	
		1	議会費	743,140,000	734,194,534	0	8,945,466	8,945,466
2	総務費		11,208,879,069	10,782,319,741	70,101,032	356,458,296	426,559,328	
		1	総務管理費	8,944,847,251	8,646,296,624	70,101,032	228,449,595	298,550,627
		2	徴税費	1,072,333,000	1,012,484,528	0	59,848,472	59,848,472
		3	戸籍住民基本台帳費	766,757,000	711,426,940	0	55,330,060	55,330,060
		4	選挙費	281,653,818	272,375,621	0	9,278,197	9,278,197
		5	統計調査費	39,662,000	37,716,149	0	1,945,851	1,945,851
3	民生費		103,626,000	102,019,879	0	1,606,121	1,606,121	
		1	社会福祉費	78,704,560,567	74,898,725,332	113,698,270	3,692,136,965	3,805,835,235
		2	児童福祉費	28,904,104,514	26,974,618,810	3,207,000	1,926,278,704	1,929,485,704
		3	生活保護費	26,147,896,456	24,904,097,452	110,491,270	1,133,307,734	1,243,799,004
4	衛生費		23,652,558,597	23,020,009,070	0	632,549,527	632,549,527	
		4	災害救助費	1,000	0	0	1,000	1,000
		1	保健衛生費	8,946,040,990	8,484,507,053	108,040,626	353,493,311	461,533,937
		2	清掃費	4,874,837,230	4,556,639,878	0	318,197,352	318,197,352
5	労働費		4,071,203,760	3,927,867,175	108,040,626	35,295,959	143,336,585	
		1	労働諸費	34,377,000	33,910,440	0	466,560	466,560
		2	労働諸費	34,377,000	33,910,440	0	466,560	466,560
6	農林水産業費		133,830,000	122,438,685	0	11,391,315	11,391,315	
		1	農業費	68,040,800	64,244,471	0	3,796,329	3,796,329
		2	林業費	120,000	120,000	0	0	0

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	3	水産業費	65,669,200	58,074,214	0	7,594,986	7,594,986
7	商工費		1,366,143,568	1,290,542,872	11,691,000	63,909,696	75,600,696
	1	商工費	1,366,143,568	1,290,542,872	11,691,000	63,909,696	75,600,696
8	土木費		18,211,548,835	15,905,397,835	2,154,981,579	151,169,421	2,306,151,000
	1	土木管理費	329,911,000	302,624,106	24,000,000	3,286,894	27,286,894
	2	道路橋りょう費	1,298,394,729	1,148,579,767	119,440,431	30,374,531	149,814,962
	3	港湾費	2,065,357,083	1,607,720,253	452,557,000	5,079,830	457,636,830
	4	都市計画費	10,198,444,172	8,953,790,896	1,189,682,588	54,970,688	1,244,653,276
	5	住宅費	4,319,441,851	3,892,682,813	369,301,560	57,457,478	426,759,038
9	消防費		2,571,768,970	2,522,934,993	20,557,250	28,276,727	48,833,977
	1	消防費	2,571,768,970	2,522,934,993	20,557,250	28,276,727	48,833,977
10	教育費		18,285,283,796	14,446,954,183	3,214,310,279	624,019,334	3,838,329,613
	1	教育総務費	1,777,386,157	1,714,684,244	17,802,930	44,898,983	62,701,913
	2	小学校費	5,969,514,380	4,248,331,150	1,486,323,947	234,859,283	1,721,183,230
	3	中学校費	4,785,854,742	3,346,528,218	1,264,813,036	174,513,488	1,439,326,524
	4	幼稚園費	1,683,971,207	1,417,716,011	170,645,805	95,609,391	266,255,196
	5	社会教育費	1,580,342,000	1,542,496,663	0	37,845,337	37,845,337
	6	保健体育費	2,488,215,310	2,177,197,897	274,724,561	36,292,852	311,017,413
11	災害復旧費		70,089,983	51,473,072	0	18,616,911	18,616,911
	1	農林水産施設災害復旧費	1,000	0	0	1,000	1,000
	2	公共土木施設災害復旧費	70,087,983	51,473,072	0	18,614,911	18,614,911
	3	その他公共施設公用施設災害復旧費	1,000	0	0	1,000	1,000

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
12 公債費			12,213,308,000	12,198,792,054	0	14,515,946	14,515,946
	1 公債費		12,213,308,000	12,198,792,054	0	14,515,946	14,515,946
13 諸支出金			20,884,000	20,883,000	0	1,000	1,000
	1 公営企業貸付金		1,000	0	0	1,000	1,000
14 予備費			20,883,000	20,883,000	0	0	0
	2 市たばこ税県交付金		36,896,688	0	0	36,896,688	36,896,688
	1 予備費		36,896,688	0	0	36,896,688	36,896,688
歳 出	合 計		152,546,751,466	141,493,073,794	5,693,380,036	5,360,297,636	11,053,677,672

歳入歳出差引残額 5,427,486,720 円

平成 30 年 9 月 12 日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(一般会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	152,546,751,466 円	
2	歳 入 総 額	146,920,560,514	
3	歳 出 総 額	141,493,073,794	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	5,427,486,720	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	1,104,778,782
		(3) 事故繰越し繰越額	8,230,400
		計	1,113,009,182
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	4,314,477,538
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市監査委員より提出された、平成 29 年度 (2017 年度) 那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書の概要

審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

審査意見**(はじめに)**

本市は、好調な観光産業に牽引され、ホテルや住宅建設など建設業でも好調を維持しており、市民税、固定資産税等の市税は増収傾向がみられる。本市の事業においても沖縄振興特別推進交付金 (いわゆる一括交付金) 制度により、様々な

事業を実施することができた。一方、国民健康保険事業特別会計では平成 30 年度の国保事業運営主体の県移行に向けて、一般会計からの政策的繰入金により累積赤字の解消を果たしたが、国保財政の制度設計はほとんど変わっておらず、今後も一般会計からの政策的繰入れが必要になると見込まれる。県内景気の好調な今こそ、引き続き徹底した行財政改革が求められる。

(決算の状況)

平成 29 年度一般会計の決算における実質収支は、43 億 1,447 万円の黒字で、前年度の実質収支 27 億 2,246 万円に比べ 15 億 9,201 万円増となっている。

歳入は、1,469 億 2,056 万円で前年度に比べ 7 億 4,735 万円減となっている。これは主に、市営住宅建替事業（補助金）等の減により国庫支出金が 24 億 9,590 万円減、地方交付税が 12 億 2,949 万円減となったためであるが、一方、市民税等の増により市税が 11 億 2,471 万円増、財政調整基金繰入金、退職手当繰入金の増等により繰入金が 24 億 2,836 万円増となっている。

歳出は、1,414 億 9,307 万円で前年度に比べ 11 億 1,260 万円減となっている。これは主に、地域居住機能再生推進事業、街路整備事業（公共投資交付金）、宇栄原市営住宅建替事業等の減により土木費が 40 億 57 万円減となったためであるが、一方、施設型保育（運営費負担金）、臨時福祉給付金給付事業、障害福祉サービス等給付費等の増により民生費が 20 億 6,601 万円増、上間小学校校舎建設事業、真和志中学校校舎建設事業等の増により教育費が 12 億 3,292 万円増となっている。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は 11 億 1,300 万円となっており、前年度に比べ 12 億 2,676 万円減となっている。

土地区画整理事業等、7 つの特別会計の実質収支合計額は、15 億 4,707 万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が 13 億 1,771 万円増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計の収支が 12 億 6,681 万円改善したことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ 29 億 972 万円増の 58 億 6,154 万円の黒字となっている。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント減少している。これは主に、人件費で 1.0 ポイント、補助費等で 0.6 ポイント、物件費で 0.5 ポイント減少したことによるものであるが、扶助費では 0.9 ポイント、繰出金で 0.5 ポイント増加している。

実質公債費比率（平成 27 年度～平成 29 年度の平均）は 12.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。これは普通交付税が減となったものの、標準税収入額等の増により同比率の分母となる標準財政規模が、平成 29 年度決算において 15 億 8,978 万円増加したことが主な要因である。

同比率は平成 25 年度以降年々減少しており、平成 29 年度末市債残高は、1,353 億 1,104 万円と前年度比で 21 億 805 万円の減となっているが、臨時財政対策債の残高は 523 億 1,091 万円で、前年比 16 億 738 万円の増となっており引き続き同市債発行の抑制に努められたい。

(繰越事業)

平成 29 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 69 億 5,640 万円となっており、前年度に比べ 35 億 3,467 万円減となっている。これは主に、一般会計 30 億 2,992 万円、市街地再開発事業特別会計 7 億 1,632 万円それぞれ減少したことによるものである。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、平成 22 年度以降毎年上昇し、平成 29 年度決算では 98.1%となっている。これは、中核市 54 市中で 8 位、県内 11 市では 1 位となっている。特に市民税は調定額、納税義務者がともに増え、固定資産税についてもホテル等の大型建築物の増加により調定額が増加しているなど、県内景気が上向していることも大きい。固定資産税については償却資産の申告勧奨を強化するなど、調定額確保の取組みも効果を上げている。徴収体制についても分業化、専任化により効率アップを図っている。また、国民健康保険税の滞納繰越分の一部（国保資格喪失者）を納税課が担当するなど庁内連携の取組みも見られる。今後も取組みの維持、充実に努められたい。

平成 24 年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された一括交付金制度は、調定額が年々減少傾向にあったが、旺盛な事業需要に対応するため、平成 29 年度は市町村間で調整可能な特別枠から 2 億円の追加配分を受けることができた。今後も新文化芸術発信拠点施設整備事業等の大型施設建設が計画されていることから、同交付金のより効率的、効果的な活用に努められたい。

本市の大きな懸案事項となっていた国民健康保険事業特別会計の累積赤字は、一般会計からの政策的繰入金や増となった前期高齢者交付金等により、前年度の 5 億 6,949 万円の赤字から 6 億 9,732 万円の黒字となった。しかし、平成 30 年度に国民健康保険事業の運営主体が県に移行した後も、前期高齢者財政調整制度に起因する赤字により引き続き財政負担が生じることが予想されるため、沖縄県の特例事情に配慮した制度設計や財政支援措置を、県とともに国に対し引き続き働き掛けられたい。

なお、次のことについて適切な措置をとられたい。

(1) AEDの管理について

今や、市の施設の多くにAED（自動体外式除細動器）が設置されているが、一部に機器の耐用年数の経過に気づくのが遅れ、補正予算で購入した事例がみられた。

AEDは適切な管理が行われなければ、緊急時に作動せず、救命効果に重大な影響を与えるおそれがあることから、AEDを管理する全ての所管課で整備スケジュール等の管理を徹底し、適切な予算措置を行うよう求める。

(2) 財務事務のリスク管理について

国民健康保険課の高額介護合算療養費の還付業務において、引継ぎが不十分であったことから年度内に還付されず、次年度の予算から還付する事例がみられた。

また、障がい福祉課の所管する歳入（国庫補助金）の一部に、交付決定の通知があったにもかかわらず調定漏れとなった事例や、歳出においても償還金を補正

予算で計上すべきところ、計上漏れとなり流用で対応している事例がみられた。現在は、交付金管理簿を作成して管理を徹底しているとのことであるが、いずれもリスク管理が不十分であったと言わざるを得ない。

このような事例はどの部署でもありえることであり、リスク管理の視点をもって、継続的に業務改善に取り組まれない。

.....

那覇市告示第 344 号

平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 (2018 年) 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度那覇市土地
区画整理事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成 2 9 年 度 那 覇 市 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

歳 入		項 目	子 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 額 と の 比 較
1 使用料及び手数料			3,000	240	240	0	0	2,760
		1 真嘉比古島第一地区手数料	1,000	240	240	0	0	760
		2 壺川手数料	1,000	0	0	0	0	1,000
2 財産収入		3 真嘉比古島第二地区手数料	1,000	0	0	0	0	1,000
			9,000	9,196	9,196	0	0	△196
		1 真嘉比古島第二財産運用収入	4,000	4,271	4,271	0	0	△271
3 繰入金		2 真嘉比古島第一地区財産運用収入	5,000	4,925	4,925	0	0	75
			22,155,000	19,677,440	19,677,440	0	0	2,477,560
		1 総務管理繰入金	2,014,000	2,014,000	2,014,000	0	0	0
4 繰越金		2 真嘉比古島第二繰入金	7,653,000	7,653,000	7,653,000	0	0	0
		3 基金繰入金	12,488,000	10,010,440	10,010,440	0	0	2,477,560
			9,710,000	9,709,555	9,709,555	0	0	445
5 諸収入		1 総務管理繰越金	1,000	558	558	0	0	442
		2 真嘉比古島第一地区繰越金	261,000	260,879	260,879	0	0	121
		3 壺川繰越金	3,733,000	3,732,578	3,732,578	0	0	422
		4 真嘉比古島第二繰越金	5,715,000	5,715,540	5,715,540	0	0	△540
6 保留地処分金			3,000	0	0	0	0	3,000
		1 真嘉比古島第一地区延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000
		2 壺川延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000
	3 真嘉比古島第二地区延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000	
	1 真嘉比古島第二保留地処分金	4,589,000	0	0	0	0	0	4,589,000
		4,589,000	0	0	0	0	0	4,589,000

(単位：円)

(単位：円)

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	入 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 收 入 済 額 と の 比 較
7	清算徴収金		7,716,000	67,662,229	17,178,214	0	50,484,015	△9,462,214	
		1	真嘉比古島第一地区清算徴収金	20,499,205	1,577,722	0	18,921,483	△393,722	
		2	壺川清算徴収金	326,000	627,628	367,271	0	260,357	△41,271
		3	真嘉比古島第二地区清算徴収金	46,535,396	15,233,221	0	31,302,175	△9,027,221	
	歳 入	合 計	44,185,000	97,058,660	46,574,645	0	50,484,015	△2,389,645	

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 額 と の 比 較
1	土地区画整理総務費		11,598,000	10,600,010	0	997,990	997,990
		1 総務管理費	11,598,000	10,600,010	0	997,990	997,990
2	土地区画整理事業費		12,488,000	10,009,540	0	2,478,460	2,478,460
		1 真嘉比古島第二土地区画整理費	12,488,000	10,009,540	0	2,478,460	2,478,460
3	清算費		11,156,000	6,098,576	0	5,057,424	5,057,424
		1 真嘉比古島第二地区清算費	11,156,000	6,098,576	0	5,057,424	5,057,424
4	基金積立金		7,023,000	2,434,016	0	4,588,984	4,588,984
		1 真嘉比古島第一地区基金積立金	5,000	4,925	0	75	75
		2 真嘉比古島第二基金積立金	7,018,000	2,429,091	0	4,588,909	4,588,909
5	公債費		1,920,000	1,919,999	0	1	1
		1 公債費	1,920,000	1,919,999	0	1	1
歳 出 合 計			44,185,000	31,062,141	0	13,122,859	13,122,859

歳入歳出差引残額 15,512,504 円

平成 30 年 9 月 12 日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(土地区画整理事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	44,185,000 円	
2	歳 入 総 額	46,574,645	
3	歳 出 総 額	31,062,141	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	15,512,504	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費運次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	15,512,504
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 345 号
平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 (2018 年) 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成29年度 那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入		項 目	予 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 收 入 選 付 未 済 額 と の 比 較
1	国民健康保険税		5,825,093,000	7,870,823,555	6,088,414,190 22,920,148	209,734,849	1,595,594,664	△263,321,190
		1 国民健康保険税	5,825,093,000	7,870,823,555	6,088,414,190 22,920,148	209,734,849	1,595,594,664	△263,321,190
2	使用料及び手数料		10,148,000	10,306,116	10,306,116	0	0	△158,116
		1 手数料	10,148,000	10,306,116	10,306,116	0	0	△158,116
3	国庫支出金		14,271,934,000	14,675,124,548	14,675,124,548	0	0	△403,190,548
		1 国庫負担金	8,891,340,000	9,181,745,548	9,181,745,548	0	0	△290,405,548
		2 国庫補助金	5,380,594,000	5,493,379,000	5,493,379,000	0	0	△112,785,000
4	療養給付費等交付金		642,103,000	638,614,000	638,614,000	0	0	3,489,000
		1 療養給付費等交付金	642,103,000	638,614,000	638,614,000	0	0	3,489,000
5	前期高齢者交付金		4,301,650,000	4,301,650,979	4,301,650,979	0	0	△979
		1 前期高齢者交付金	4,301,650,000	4,301,650,979	4,301,650,979	0	0	△979
6	県支出金		2,766,506,000	2,519,652,193	2,519,652,193	0	0	246,853,807
		1 県補助金	2,221,367,000	2,070,125,000	2,070,125,000	0	0	151,242,000
		2 県負担金	545,139,000	449,527,193	449,527,193	0	0	95,611,807
7	共同事業交付金		13,978,114,000	12,645,509,313	12,645,509,313	0	0	1,332,604,687
		1 共同事業交付金	13,978,114,000	12,645,509,313	12,645,509,313	0	0	1,332,604,687
8	財産収入		31,000	12,116	12,116	0	0	18,884
		1 財産運用収入	31,000	12,116	12,116	0	0	18,884
9	繰入金		6,624,515,000	5,906,290,655	5,906,290,655	0	0	718,224,345
		1 他会計繰入金	6,624,514,000	5,906,290,655	5,906,290,655	0	0	718,223,345
		2 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	1,000
10	諸収入		155,319,000	277,765,883	137,913,374	0	139,852,509	17,405,626

(単位：円)

(単位：円)

歳 入 款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 收 入 済 額 と の 比 較
	1 延滞金加算金及び過料	46,700,000	39,417,872	39,417,872	0	0	7,282,128
	2 預金利子	3,000	145	145	0	0	2,855
	3 雑入	108,616,000	238,347,866	98,495,357	0	139,852,509	10,120,643
歳 入	合 計	48,575,413,000	48,845,749,358	46,923,487,484 22,920,148	209,734,849	1,735,447,173	1,651,925,516

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 額	型 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 額 と の 比 較
1 総務費			684,546,000	660,861,805	0	23,684,195	23,684,195
	1	総務管理費	517,299,000	503,457,091	0	13,841,909	13,841,909
	2	徴税費	75,670,000	72,600,542	0	3,069,458	3,069,458
	3	運営協議会費	724,000	349,288	0	374,712	374,712
	4	取納率向上特別対策事業費	52,713,000	48,058,977	0	4,654,023	4,654,023
2 保険給付費			38,140,000	36,395,907	0	1,744,093	1,744,093
	5	医療費適正化特別対策事業費	25,745,265,000	24,835,112,905	0	910,152,095	910,152,095
	1	療養諸費	21,764,231,000	21,062,363,289	0	701,867,711	701,867,711
	2	高額療養費	3,710,865,000	3,547,861,521	0	163,003,479	163,003,479
	3	移送費	501,000	0	0	501,000	501,000
3 後期高齢者支学金等			260,168,000	215,863,095	0	44,304,905	44,304,905
	4	出産育児諸費	9,500,000	9,025,000	0	475,000	475,000
	5	葬祭諸費	4,554,558,000	4,554,527,093	0	30,907	30,907
	1	後期高齢者支学金等	4,554,558,000	4,554,527,093	0	30,907	30,907
	4	前期高齢者納付金等	17,062,000	17,032,312	0	29,688	29,688
4 前期高齢者納付金等	1	前期高齢者納付金等	17,062,000	17,032,312	0	29,688	29,688
	5	老人保健拠出金	181,000	89,562	0	91,438	91,438
5 老人保健拠出金	1	老人保健拠出金	181,000	89,562	0	91,438	91,438
	6	介護納付金	2,173,860,000	2,173,859,621	0	379	379
6 介護納付金	1	介護納付金	2,173,860,000	2,173,859,621	0	379	379
	7	共同事業拠出金	13,978,718,000	12,904,095,849	0	1,074,622,151	1,074,622,151
7 共同事業拠出金	1	共同事業拠出金	13,978,718,000	12,904,095,849	0	1,074,622,151	1,074,622,151
			13,978,718,000	12,904,095,849	0	1,074,622,151	1,074,622,151

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 額 と の 比 較
8	保健事業費		260,934,000	219,561,730	0	41,372,270	41,372,270
		1 特定健康診査等事業費	239,613,000	202,873,566	0	36,739,434	36,739,434
9	基金積立金	2 保健事業費	21,321,000	16,688,164	0	4,632,836	4,632,836
		1 基金積立金	1,000	0	0	1,000	1,000
10	諸支出金	1 基金積立金	1,000	0	0	1,000	1,000
			324,523,000	291,529,580	0	32,993,420	32,993,420
		1 償還金及び選付加算金	296,305,000	284,682,991	0	11,622,009	11,622,009
11	予備費	2 繰出金	25,938,000	5,830,630	0	20,107,370	20,107,370
		3 指定公費の立替	2,280,000	1,015,959	0	1,264,041	1,264,041
		1 予備費	266,269,000	0	0	266,269,000	266,269,000
12	繰上充用金		266,269,000	0	0	266,269,000	266,269,000
		1 繰上充用金	569,496,000	569,495,782	0	218	218
歳 出	合 計		48,575,413,000	46,226,166,239	0	2,349,246,761	2,349,246,761

歳入歳出差引残額 697,321,245 円

平成 30年 9月 12日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(国民健康保険事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	48,575,413,000 円	
2	歳 入 総 額	46,923,487,484	
3	歳 出 総 額	46,226,166,239	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	697,321,245	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費運次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	697,321,245
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 346 号
平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 (2018 年) 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成29年度 那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入		(単位：円)						
歳 入	項 目	予 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
1	国庫支出金	2,337,951,000	2,337,951,000	1,751,345,500	0	586,605,500	586,605,500	
	1 国庫補助金	2,337,951,000	2,337,951,000	1,751,345,500	0	586,605,500	586,605,500	
2	繰入金	279,420,000	279,420,000	279,420,000	0	0	0	
	1 一般会計繰入金	279,420,000	279,420,000	279,420,000	0	0	0	
3	繰越金	55,087,000	55,086,647	55,086,647	0	0	353	
	1 繰越金	55,087,000	55,086,647	55,086,647	0	0	353	
4	市債	1,095,800,000	847,600,000	847,600,000	0	0	248,200,000	
	1 市債	1,095,800,000	847,600,000	847,600,000	0	0	248,200,000	
5	県支出金	488,092,000	488,092,000	315,944,000	0	172,148,000	172,148,000	
	1 県補助金	488,092,000	488,092,000	315,944,000	0	172,148,000	172,148,000	
歳 入	合 計	4,256,350,000	4,008,149,647	3,249,396,147	0	758,753,500	1,006,953,853	

(単位:円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1	都市再開発事業費		4,062,137,000	3,016,334,094	1,045,281,000	521,906	1,045,802,906
		1	4,062,137,000	3,016,334,094	1,045,281,000	521,906	1,045,802,906
2	公債費		194,213,000	194,201,534	0	11,466	11,466
		1	194,213,000	194,201,534	0	11,466	11,466
歳 出	合 計		4,256,350,000	3,210,535,628	1,045,281,000	533,372	1,045,814,372

歳入歳出差引残額 38,860,519 円

平成 30年 9月 12日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(市街地再開発事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	4,256,350,000 円	
2	歳 入 総 額	3,249,396,147	
3	歳 出 総 額	3,210,535,628	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	38,860,519	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遅次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	38,327,500
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	38,327,500
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	533,019
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 347 号
平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 (2018 年) 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成29年度 那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入		項 目	子 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1	介護保険料		4,705,965,000	5,186,875,745	4,737,024,613 14,283,260	124,265,054	339,869,338	△31,059,613
		1 介護保険料	4,705,965,000	5,186,875,745	4,737,024,613 14,283,260	124,265,054	339,869,338	△31,059,613
2	使用料及び手数料		1,779,000	3,661,100	3,661,100	0	0	△1,882,100
		1 手数料	1,779,000	3,661,100	3,661,100	0	0	△1,882,100
3	国庫支出金		6,171,616,000	6,185,459,454	6,185,459,454	0	0	△13,843,454
		1 国庫負担金	4,250,942,000	4,252,128,300	4,252,128,300	0	0	△1,186,300
4	支払基金交付金		1,920,674,000	1,933,331,154	1,933,331,154	0	0	△12,657,154
		1 支払基金交付金	6,628,104,000	6,442,940,514	6,442,940,514	0	0	185,163,486
5	県支出金		6,628,104,000	6,442,940,514	6,442,940,514	0	0	185,163,486
		1 県負担金	4,010,079,000	4,011,418,876	3,793,673,876	0	217,745,000	216,405,124
6	財産収入		3,189,296,000	3,190,020,625	3,190,020,625	0	0	△724,625
		2 財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	0	1,000
7	繰入金		820,782,000	821,398,251	603,653,251	0	217,745,000	217,128,749
		3 県補助金	616,000	616,123	616,123	0	0	△123
8	繰越金		616,000	616,123	616,123	0	0	△123
		1 繰越金	3,914,523,000	3,913,615,048	3,913,615,048	0	0	907,952
9	諸収入		3,754,584,000	3,753,676,048	3,753,676,048	0	0	907,952
		1 延滞金、加算金及び過料	159,939,000	159,939,000	159,939,000	0	0	0
			444,106,000	444,105,259	444,105,259	0	0	741
		1 繰越金	444,106,000	444,105,259	444,105,259	0	0	741
			18,626,000	22,188,403	20,334,503	1,843,000	10,900	△1,708,503
		1 延滞金、加算金及び過料	1,370,000	2,507,700	2,507,700	0	0	△1,137,700

(単位：円)

(単位：円)

歳 入 款	項	予 算 現 額	調 定 額	收 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
10 市債	2 雑入	17,256,000	19,680,703	17,826,803	1,843,000	10,900	△570,803
		1,000	0	0	0	0	1,000
11 サービス収入	1 市債	1,000	0	0	0	0	1,000
		1,000	0	0	0	0	1,000
歳 入 合 計	1 予防給付費収入	1,000	0	0	0	0	1,000
		25,895,416,000	26,210,880,522	25,541,430,490 14,283,260	126,108,054	557,625,238	353,985,510

		(単位：円)						
歳 出	款	項	子 算 現 額	支 出 済 額	型 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
1	総務費		1,276,721,000	1,030,464,889	217,745,000	28,511,111	246,256,111	
		1	総務管理費	987,183,000	756,412,108	217,745,000	13,025,892	230,770,892
		2	徴収費	31,401,000	29,809,606	0	1,591,394	1,591,394
2	保険給付費	3	介護認定審査会費	258,137,000	244,243,175	0	13,893,825	13,893,825
				22,898,973,000	22,179,967,902	0	719,005,098	719,005,098
		1	介護サービス等諸費	21,920,456,000	21,258,393,523	0	662,062,477	662,062,477
3	財政安定化基金拠出金	2	介護予防サービス等諸費	951,060,000	894,591,787	0	56,468,213	56,468,213
		3	その他諸費	27,457,000	26,982,592	0	474,408	474,408
				1,000	0	0	1,000	1,000
4	基金積立金	1	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	1,000
				247,971,000	247,968,460	0	2,540	2,540
		1	基金積立金	247,971,000	247,968,460	0	2,540	2,540
5	地域支援事業費		1,224,250,000	1,136,748,532	0	87,501,468	87,501,468	
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	582,144,000	509,262,843	0	72,881,157	72,881,157
		2	一般介護予防事業費	165,682,000	163,988,663	0	1,693,337	1,693,337
		3	包括的支援事業・任意事業費	473,549,000	461,386,264	0	12,162,736	12,162,736
6	諸支出金	4	その他諸費	2,875,000	2,110,762	0	764,238	764,238
				247,500,000	245,915,003	0	1,584,997	1,584,997
		1	償還金及び選付加算金	152,340,000	150,755,392	0	1,584,608	1,584,608
		2	繰出金	95,160,000	95,159,611	0	389	389
		歳 出 合 計	25,895,416,000	24,841,064,786	217,745,000	836,606,214	1,054,351,214	

歳入歳出差引残額 700,365,704 円

歳入歳出差引残額

平成 30年 9月 12日提出

那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(介護保険事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	25,895,416,000 円	
2	歳 入 総 額	25,541,430,490	
3	歳 出 総 額	24,841,064,786	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	700,365,704	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遅次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	700,365,704
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 348 号
平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 (2018 年) 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成29年度 那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳 入		(単位：円)										
款	項	予 算	現 額	調 定	額	選 付	未 済 額	不 納 欠	損 額	収 入	未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 後期高齢者医療保険料		2,556,475,000	2,556,475,000	2,582,062,355	2,559,532,078	2,559,532,078	26,821,451	2,462,138	2,462,138	26,821,451	△3,057,078	
	1 後期高齢者医療保険料	2,556,475,000	2,556,475,000	2,582,062,355	2,559,532,078	2,559,532,078	26,821,451	2,462,138	2,462,138	26,821,451	△3,057,078	
2 使用料及び手数料		777,000	777,000	878,200	878,200	878,200	0	0	0	0	△101,200	
	1 手数料	777,000	777,000	878,200	878,200	878,200	0	0	0	0	△101,200	
3 繰入金		656,189,000	656,189,000	653,901,429	653,901,429	653,901,429	0	0	0	0	2,287,571	
	1 一般会計繰入金	656,189,000	656,189,000	653,901,429	653,901,429	653,901,429	0	0	0	0	2,287,571	
4 繰越金		190,652,000	190,652,000	190,651,383	190,651,383	190,651,383	0	0	0	0	617	
	1 繰越金	190,652,000	190,652,000	190,651,383	190,651,383	190,651,383	0	0	0	0	617	
5 諸収入		13,723,000	13,723,000	6,634,470	6,634,470	6,634,470	0	0	0	0	7,088,530	
	1 延滞金、加算金及び過料	470,000	470,000	445,425	445,425	445,425	0	0	0	0	24,575	
	2 償還金及び選付加算金	13,197,000	13,197,000	6,155,764	6,155,764	6,155,764	0	0	0	0	7,041,236	
	3 預金利子	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	
歳 入	4 雑入	55,000	55,000	33,281	33,281	33,281	0	0	0	0	21,719	
	合 計	3,417,816,000	3,417,816,000	3,434,127,837	3,411,597,560	3,411,597,560	26,821,451	2,462,138	2,462,138	26,821,451	6,218,440	

(単位：円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 額 と の 比 較	
1	総務費		35,402,000	33,113,847	0	2,288,153	2,288,153	
		1	総務管理費	22,590,000	21,967,703	0	622,297	622,297
2	後期高齢者医療広域連合納付金		12,812,000	11,146,144	0	1,665,856	1,665,856	
		2	徴収費	3,368,773,000	3,348,931,517	0	19,841,483	19,841,483
3	諸支出金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	3,348,931,517	3,348,931,517	0	19,841,483	19,841,483
				13,641,000	6,883,103	0	6,757,897	6,757,897
		1	償還金及び選付加算金	6,799,503	6,799,503	0	6,757,497	6,757,497
		2	繰出金	84,000	83,600	0	400	400
	歳 出	合 計	3,417,816,000	3,388,928,467	0	28,887,533	28,887,533	

歳入歳出差引残額 22,669,093 円

平成 30年 9月 12日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(後期高齢者医療特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	3,417,816,000 円	
2	歳 入 総 額	3,411,597,560	
3	歳 出 総 額	3,388,928,467	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	22,669,093	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遅次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	22,669,093
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 349 号
平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 (2018 年) 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成29年度 那覇市病院事業管理特別会計歳入歳出決算書

(単位:円)

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 還 付 未 済 額	入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 諸収入			420,722,000	420,720,879	420,720,879	420,720,879	0	0	1,121
		1 貸付金元利収入	420,722,000	420,720,879	420,720,879	420,720,879	0	0	1,121
歳 入	合 計		420,722,000	420,720,879	420,720,879	420,720,879	0	0	1,121

(単位:円)

歳 出	款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 公債費			420,722,000	420,720,879	0	1,121	1,121
		1 公債費	420,722,000	420,720,879	0	1,121	1,121
歳 出	合 計		420,722,000	420,720,879	0	1,121	1,121

歳入歳出差引残額 0 円

平成 30年 9月 12日提出

那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(病院事業債管理特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	420,722,000 円	
2	歳 入 総 額	420,720,879	
3	歳 出 総 額	420,720,879	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	0	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	0
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 350 号
平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 (2018 年) 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度那覇市母子
父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の要領は次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平成29年度 那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

(単位：円)

歳 入	款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 選 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1	繰入金		738,000	738,000	738,000	0	0	0
		1	一般会計繰入金	738,000	738,000	738,000	0	0
2	諸収入		29,684,000	101,050,221	34,024,556	2,989,918	64,035,747	△4,340,556
		1	貸付金元利収入	29,678,000	97,800,067	33,386,026	2,986,511	61,427,530
		2	雑入	3,250,154	638,530	3,407	2,608,217	△832,530
3	繰越金		154,057,000	154,057,043	154,057,043	0	0	△43
		1	繰越金	154,057,000	154,057,043	154,057,043	0	0
4	市債		0	0	0	0	0	0
		1	市債	0	0	0	0	0
歳 入		合 計	184,479,000	255,845,264	188,819,599	2,989,918	64,035,747	△4,340,599

(単位：円)

歳 出	款	項	子 算 現 額	支 出 額	型 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1	民生費		184,479,000	78,151,075	0	106,327,925	106,327,925
		1 母子父子寡婦福祉費	184,479,000	78,151,075	0	106,327,925	106,327,925
	歳 出	合 計	184,479,000	78,151,075	0	106,327,925	106,327,925

歳入歳出差引残額 110,668,524 円

平成 30年 9月 12日提出
那覇市長 城間 幹子

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

区 分		金 額	
1	予 算 現 額	184,479,000 円	
2	歳 入 総 額	188,819,599	
3	歳 出 総 額	78,151,075	
4	歳 入 歳 出 差 引 額	110,668,524	
5	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遅次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
6	各 会 計 別 内 訳	(1) 残高(翌年度へ繰越)	110,668,524
		(2) 不足額(翌年度から繰上充用)	0

那覇市告示第 351 号
平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度那覇市水道事業会計決算の要領は、次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平 成 2 9 年 度 那 覇 市 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	予 算 額		合 計			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	8,309,126,000	45,862,000	0	8,354,988,000	8,339,602,460 △ 15,385,540	
第1項 営業収益	7,772,542,000	58,872,000	0	7,831,414,000	7,813,659,276 △ 17,754,724 (うち仮受消費税及び地方消費税)	566,521,389)
第2項 営業外収益	536,583,000	△ 13,044,000	0	523,539,000	386,873 (5,225,207)
第3項 特別利益	1,000	34,000	0	35,000	2,017,311 (2,590)

支 出

区 分	予 算 額						決算額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	備 考
	予 算 額			合 計						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 水道事業費用	7,594,357,000	△ 136,619,000	0	0	0	7,457,738,000	0	95,300,900		
第1項 営業費用	7,377,895,000	△ 142,958,000	0	△ 17,515,000	0	7,217,422,000	0	75,037,560	(うち仮払消費税及び地方消費税 376,874,085)	
第2項 営業外費用	195,062,000	6,339,000	0	0	0	218,916,000	0	1,858	*	
第3項 特別損失	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000	0	261,482	(うち仮払消費税及び地方消費税 84,306)	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000		

※営業外費用のうち仮払消費税及び地方消費税224円
消費税及び地方消費税納税額148,633,300円

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額						予 算 額 決算額	予 算 額 に比べ 決算額の増減	備 考			
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		小 計					地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計
	円	円	円	円	円	円						
第1款 資本的収入	446,978,000	△ 30,538,000	416,440,000	305,704,000	0	722,144,000	470,166,000	△ 251,978,000				
第1項 補助金	340,000,000	23,000,000	363,000,000	305,704,000	0	668,704,000	447,897,000	△ 220,807,000				
第2項 他会計負 担金	28,921,000	△ 5,481,000	23,440,000	0	0	23,440,000	22,269,000	△ 1,171,000				
第3項 その他資 本的収入	78,057,000	△ 48,057,000	30,000,000	0	0	30,000,000	0	△ 30,000,000				

支 出

区 分	予 算 額						予 算 額 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考			
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		流 用 増減 額						地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計
	円	円	円	円	円	円							
第1款 資本的支出	1,862,218,000	△ 138,351,000	1,723,867,000	832,066,280	0	2,555,933,280	1,679,310,801	739,515,000	137,107,479				
第1項 建設 改良費	1,390,634,000	△ 141,117,000	1,249,517,000	832,066,280	0	2,081,583,280	1,209,962,355	739,515,000	132,105,925	（うち仮払消費税及び 地方消費税 80,016,080）			
第2項 企業債 償還金	266,583,000	0	266,583,000	0	0	266,583,000	266,582,965	0	35				
第3項 投 資	200,000,000	△ 800,000	199,200,000	0	0	199,200,000	199,200,000	0	0				
第4項 その他資 本的支出	1,000	3,566,000	3,567,000	0	0	3,567,000	3,565,481	0	1,519				
第5項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000				

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,209,144,801円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,274,423円、減債積立金266,582,965円、建設改良積立金694,521,932円及び過年度分損益勘定留保資金202,765,481円で補てんした。

平成29年度那覇市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部		(単位：円)	負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	
イ 土 地	1,084,480,564		イ 企 業 債 費 用 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,812,827,102
ロ 建 物	2,173,937,219		エ 退 職 給 付 引 当 金	937,021,375
ハ 減 価 償 却 累 計 額	△ 983,460,959		コ 修 繕 引 当 金	759,370,000
ニ 機 械 及 び 装 置	40,363,882,329		ク 引 当 金 合 計	1,696,391,375
ホ 減 価 償 却 累 計 額	△ 19,148,857,860		固 定 負 債 合 計	3,509,218,477
ヘ 車 両 運 搬 具	2,500,731,864			
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	△ 1,280,105,414		4 流 動 負 債	
ト 減 価 償 却 累 計 額	38,370,082		(1) 企 業 債	
ト 建 設 仮 勘 定	△ 25,858,559		イ 雑 收 入 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	276,042,115
有 形 固 定 資 産 合 計	420,059,918		(2) 未 払 金	709,682,178
(2) 無 形 固 定 資 産	△ 347,343,739		(3) 預 り 金	180,730,203
イ 電 話 加 入 権	913,300	24,937,006,489	(4) 引 当 金	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	3,376,000		イ 賃 与 等 引 当 金	69,963,573
無 形 固 定 資 産 合 計	4,289,300		エ 引 当 金 合 計	69,963,573
(3) 投 資			流 動 負 債 合 計	1,236,418,069
イ 投 資 有 価 証 券	797,582,000		5 繰 延 収 益	
ロ そ の 他 投 資	2,405,000		(1) 長 期 前 受 金	
投 資 合 計	799,987,000		イ 受 贈 財 産 評 価 額	301,351,590
固 定 資 産 合 計	25,741,282,789		ロ 収 益 化 累 計 額	△ 144,356,690
2 流 動 資 産			ハ 寄 附 金	70,000,000
(1) 現 金 預 金	10,883,679,718		ヘ 収 益 化 累 計 額	△ 13,859,958
(2) 未 収 引 当 金	1,321,921,902		ニ 国 庫 (県) 補 助 金	1,797,411,960
(3) 貯 蔵 品	△ 15,247,807		ホ 収 益 化 累 計 額	△ 851,623,062
(4) 前 払 金	60,980,181		ヘ 他 会 計 負 担 金	14,182,681,116
流 動 資 産 合 計	30,226,400		コ 収 益 化 累 計 額	△ 6,438,388,554
資 産 合 計	12,281,660,394		ク 補 償 金	55,469,853
	38,022,943,183		ケ 収 益 化 累 計 額	△ 3,290,618
			コ 補 償 金	192,482,989
			ク 繰 延 収 益 合 計	△ 85,648,547
			流 動 負 債 合 計	106,834,442
			負 債 合 計	9,062,230,039
			資 産 合 計	13,807,866,585

資 本 の 部

6 資 本 金		13,500,371,766
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	<u>1,984,471,045</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		2,305,890,751
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,873,067,621	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	4,645,111,170	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,890,635,290</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,408,814,081</u>
剰 余 金 合 計		<u>10,714,704,832</u>
資 本 合 計		<u>24,215,076,598</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>38,022,943,183</u></u>

平成 29 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

(決算の状況)

業務量については、給水人口（行政区域内人口）は、31 万 7,950 人で前年度に比べ 1,236 人（0.4%）減少し、給水戸数は、16 万 2,301 戸で前年度に比べ 1,974 戸（1.2%）増加した。年間総配水量は、3,879 万 5,437 m³で前年度に比べ 19 万 4,799 m³（0.5%）減少し、年間有収水量は、3,749 万 9,396 m³で前年度に比べ 6 万 1,566 m³（0.2%）減少している。

損益収支については、総事業収益が 77 億 6,788 万円で前年度に比べ 1 億 1,217 万円（1.4%）減少している。これは、特別利益 8,650 万円、営業外収益 1,728 万円、営業収益 838 万円それぞれ減少したことによるものである。

総事業費用は、68 億 3,835 万円で前年度に比べ 1 億 1,447 万円（1.6%）減少している。これは、営業費用が 1 億 3,387 万円増加したものの、特別損失 2 億 3,847 万円、営業外費用 987 万円それぞれ減少したことによるものである。

当年度純利益は、9 億 2,953 万円で前年度と比較して 229 万円（0.2%）の増加となっている。現金預金 108 億 8,367 万円の大部分については、建設改良積立金 46 億 4,511 万円、減債積立金 18 億 7,306 万円、退職給付引当金 9 億 3,702 万円、修繕引当金 7 億 5,937 万円及び賞与等引当金 6,996 万円に対応する。

(財務指標)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ 1.8 ポイント減少し、77.4%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率 993.3%及び当座比率 985.9%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口 86 人、有収水量 10,982 m³、営業収益 215 万円それぞれ増加している。これは主に損益勘定所属職員数が 3 人減となったためである。ただし、労働生産性に関するこれらの指標については、類似事業平均値と比較して、一人当たり営業収益は当該平均値に近づいているが、引き続き経営の効率化に向けての努力が必要である。

(むすび)

水道事業は、これまで安定的な経営が行われており、当該年度決算においても純利益 9 億 2,953 万円を計上している。しかし、給水人口、有収水量、年間配水量ともに減少しており、今後も人口及び一人当たりの使用水量の減少が続くものと予測され、一方、安全安心な水道事業の実施を目的とする水道施設の耐震化整備の費用は、那覇市水道事業ビジョン（平成 28 年 3 月策定）によると平成 80 年度までの事業費として総額 526 億円、年間約 9 億円と試算している。水道事業では、平成 30 年度末までに、同水道事業ビジョンと那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画の二つ

の基本計画を基に、将来の水需要予測から収益や費用を算出した経営戦略を今後 10 年間の計画として策定することとしている。

水道事業においては、これまでも限りある水資源を有効利用するため、配水系統中ブロック化及び漏水調査による漏水個所の早期発見、迅速な修繕を行っており、有収率は 96.66%、前年度比 0.33%と改善している。漏水による有収率の低下は水道事業の安定的経営に多大な影響を与えることから、引き続き漏水対策に取り組まれない。

また、今年 7 月初めに起きた西日本豪雨（平成 30 年 7 月豪雨）において、水道がいかに市民生活・社会活動等に欠くことができないサービスであるかが再認識されたところである。那覇市水道事業においても、「地域とともに信頼を未来につなぐ水道」という那覇市水道事業ビジョンの基本理念の実現に向け、鋭意取り組まれない。

2 個別意見

業務の執行について、次の点に留意されたい。

(1) 車両積載型加圧給水タンクについて

車両積載型加圧給水タンク（6,875,280 円/2 台）を平成 29 年度に購入している。同給水タンクは、平成 30 年度にも 2 台の購入を予定しており、合計 8 台の整備を計画している。

那覇市上下水道局が策定している「那覇市上下水道局危機管理計画 地震対策マニュアル」は、計画的な応急給水の実施などの応急対策の諸活動を迅速かつ的確に実施できる体制を作り、震災対応を適切に行うことを目的のひとつとしており、同給水タンクの整備は、生活の基盤である水を災害時において応急的に給水するためのものである。災害時には、水道施設、配水池等における飲料水の確保状況等により、運搬給水、拠点給水、仮設給水から当該地区に適切な給水方式を採用して応急給水を実施するが、同給水タンクは、そのなかの運搬給水を担うためのものである。

同給水タンクについては、効率的、効果的な必要整備数について検証することに努められたい。

那覇市告示第 352 号

平成 30 年 11 月 1 日

平成 30 年 9 月那覇市議会定例会で認定された平成 29 年度那覇市下水道事業会計決算の要領は、次のとおりである。

那覇市長 城 間 幹 子

平 成 2 9 年 度 那 覇 市 下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
第1款 下水道事業収益	円	円	円	円	円	円
第1項 営業収益	5,522,399,000	25,434,000	0	5,547,833,000	△ 275,997	
第2項 営業外収益	4,215,681,000	30,562,000	0	4,246,243,000	△ 10,040,900	うち仮受消費税及び地方消費税 278,849,422)
第3項 特別利益	1,286,475,000	△ 31,257,000	0	1,255,218,000	△ 21,741,729	うち仮受消費税及び地方消費税 7,895)
	20,243,000	26,129,000	0	46,372,000	31,506,632	うち仮受消費税及び地方消費税 666,694)

支 出

区 分	予 算 額							備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	
第1款 下水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 営業費用	5,085,554,000	△ 38,046,000	0	0	5,047,508,000	4,979,493,260	63,219,540	
第2項 営業外費用	4,672,453,000	△ 62,337,000	0	△ 11,385,000	4,598,731,000	4,550,958,797	42,977,003	うち仮払消費税及び地方消費税 178,566,559)
第3項 特別損失	391,114,000	△ 3,862,000	0	6,686,000	393,938,000	393,936,624	1,376	うち消費税及び地方消費税納税額 95,067,800)
第4項 予備費	1,987,000	28,153,000	0	4,699,000	34,839,000	34,597,839	241,161	うち仮払消費税及び地方消費税 446,243)
	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 比 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費品に除く繰越額に除く財源充当額			
第1款 資本的収入	1,484,464,000	△ 3,954,000	1,480,510,000	170,925,998	0	1,651,435,998	△ 550,455,714	円
第1項 企業債	509,200,000	17,000,000	526,200,000	81,700,000	0	607,900,000	△ 250,700,000	
第2項 補助金	526,000,000	14,548,000	540,548,000	89,225,998	0	629,773,998	△ 290,816,858	翌年度繰越財源充当額
第3項 他会計負担金	447,770,000	△ 35,502,000	412,268,000	0	0	412,268,000	△ 9,859,556	〃
第4項 その他資本的収入	1,494,000	0	1,494,000	0	0	1,494,000	920,700	29,088,914

支出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費品に除く繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
第1款 資本的支出	2,496,894,000	12,774,000	0	2,509,668,000	227,681,454	0	2,737,349,454	1,943,878,150	80,274,225	円
第1項 建設改良費	1,437,445,000	12,774,000	0	1,450,219,000	227,681,454	0	1,677,900,454	890,976,224	73,727,151	〇ち仮払消費税及び地方消費税 31,243,984)
第2項 企業債償還金	1,050,449,000	0	0	1,050,449,000	0	0	1,050,449,000	1,050,448,926	74	
第3項 投資	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	2,453,000	1,547,000	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額61,817,902円を除く。)が資本的支出額に不足する額904,715,768円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,548,242円、繰越工事資金56,755,326円、減価償立金419,591,937円、過年度分損益勘定留保資金144,355,441円及び当年度分損益勘定留保資金270,464,822円で補った。

平成29年度那覇市下水道事業損益計算書

(平成29年4月 1 日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益					
(1) 下水道使用料	3,429,390,099				
(2) 雨水処理負担金	449,217,701		32,253,278		
(3) 再生水売却収益	70,525,978		<u>44,958,660</u>	77,211,938	
(4) その他営業収益	<u>8,218,900</u>	3,957,352,678			<u>43,060,342</u>
2 営業費用			<u>34,151,596</u>		
(1) 管渠費用	314,108,965				554,515,501
(2) ポンプ揚費	29,412,674				0
(3) 雨水処理費	110,497,323				
(4) 排水設備費	71,458,817				
(5) 業務費	1,919,371,112				
(6) 総務費	170,908,490				
(7) 減価償却費	1,754,246,115				
(8) 資産減耗費	<u>2,388,712</u>	4,372,392,208			<u>419,591,937</u>
営業損失					
					415,039,530
3 営業外収益					
(1) 受取利息	2,560,067				
(2) 他会計負担金	287,857,800				
(3) 補助金	29,452,847				
(4) 長期前受金戻入	911,974,566				
(5) 土地物件収益	713,418				
(6) 雑収益	<u>967,313</u>	1,233,526,011			
4 営業外費用					
(1) 支払利息	298,824,093				
(2) 雑支出	<u>8,207,229</u>	307,031,322			<u>926,494,689</u>
経常利益					511,455,159

平成29年度那覇市下水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資 本 金		資 本 剰 余 金				剰 余 金				資 本 合 計
	資本金	剰余金	受贈財産 評価額	国庫(県)補助金	他会計負担金	資本剰余金 合計	減価積立金	利益剰余金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	12,625,972,245		199,487,905	75,966,379	16,418,849	291,873,133	0	898,320,221	898,320,221	898,320,221	13,816,165,599
前年度処分額	478,728,284		0	0	0	0	419,591,937	△ 898,320,221	△ 478,728,284	△ 478,728,284	0
議会の議決による処分額	0		0	0	0	0	419,591,937	△ 419,591,937	0	0	0
減価積立金の積立	0		0	0	0	0	419,591,937	△ 419,591,937	0	0	0
条例(※)第4条による処分額	478,728,284		0	0	0	0	0	△ 478,728,284	△ 478,728,284	△ 478,728,284	0
減価積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ	478,728,284		0	0	0	0	0	△ 478,728,284	△ 478,728,284	△ 478,728,284	0
処分後残高	13,104,700,529		199,487,905	75,966,379	16,418,849	291,873,133	419,591,937	0	419,591,937	419,591,937	13,816,165,599
当年度変動額	0		0	149,637,556	1,870,104	151,507,660	△ 419,591,937	974,107,438	554,515,501	554,515,501	706,023,161
企業債の償還	0		0	0	0	0	△ 419,591,937	419,591,937	0	0	0
国庫(県)補助金の受入	0		0	150,832,396	0	150,832,396	0	0	0	0	150,832,396
他会計負担金の受入	0		0	0	4,766,904	4,766,904	0	0	0	0	4,766,904
国庫(県)補助金及び他会計負担金の長期前受金への振替	0		0	△ 1,194,840	△ 2,896,800	△ 4,091,640	0	0	0	0	△ 4,091,640
当年度純利益	0		0	0	0	0	0	554,515,501	554,515,501	554,515,501	554,515,501
当年度末残高	13,104,700,529		199,487,905	225,603,935	18,288,953	443,380,793	0	974,107,438	974,107,438	974,107,438	14,522,188,760

※那覇市下水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

平成29年度那覇市下水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,104,700,529	443,380,793	974,107,438
議会の議決による処分額	0	0	△ 554,515,501
減価積立金の積立	0	0	△ 554,515,501
条例(※)第4条による処分額	419,591,937	0	△ 419,591,937
減価積立金の目的使用による未処分利益剰余金の資本金への組入れ	419,591,937	0	△ 419,591,937
処分後残高	13,524,292,466	443,380,793	0

※那覇市下水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

平成29年度那覇市下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	1,719,141,999	イ 建 設 費 等 の 財 産 に 充 て る た め の 企 業 債	13,066,847,630
ロ 建 物	176,150,594	エ 引 当 金	349,911,270
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,790,114	固 定 負 債 合 計	13,416,758,900
ハ 構 築 物	64,825,349,345		
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,782,783,607	4 流 動 負 債	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865	(1) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	△ 398,258,909	イ 建 設 費 等 の 財 産 に 充 て る た め の 企 業 債	1,052,916,673
ホ 車 両 運 搬 具	5,797,912	エ 未 払 金	753,786,426
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,592,652	(3) 預 り 金	2,880,505
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	44,085,240	イ 引 当 金	28,468,726
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,807,809	イ 引 当 金 合 計	28,468,726
ト 建 設 仮 勘 定	14,277,431	5 繰 延 収 入 益	
有 形 固 定 資 産 合 計	275,486,857	(1) 長 期 前 受 金	954,462,333
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 76,311,850
イ 地 上 権	3,114,803	ロ 国 庫 (県) 補 助 金	37,440,981,697
ロ 施 設 利 用 権	4,582,542,690	ハ 収 益 化 果 計 額	△ 16,292,199,937
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	710,000	ニ 他 会 社 負 担 金	1,862,484,264
無 形 固 定 資 産 合 計	710,000	ニ 補 償 化 果 計 額	△ 305,806,190
(3) 投 資		収 益 化 果 計 額	135,058,335
イ 長 期 貸 付 金	5,523,200	繰 延 収 入 益 合 計	△ 3,576,232
ロ そ の 他 投 資	4,147,000	負 債 合 計	23,715,092,420
投 資 合 計	9,670,200	資 本 の 部	38,969,903,650
固 定 資 産 合 計	285,197,057	6 資 本 金	
		7 剰 余 金	
2 流 動 資 産		(1) 資 本 剰 余 金	199,487,905
(1) 現 金 預 金	3,173,273,191	イ 受 贈 財 産 評 価 額	225,603,935
(2) 未 収 金	861,103,345	ロ 国 庫 (県) 補 助 金	18,288,953
(3) 前 払 金	△ 4,003,812	ハ 資 本 剰 余 金 合 計	443,380,793
流 動 資 産 合 計	4,270,004,996	(2) 利 益 剰 余 金	
資 産 合 計	53,492,092,410	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	974,107,438
		利 益 剰 余 金 合 計	974,107,438
		資 本 金 合 計	1,417,488,231
		資 債 資 本 合 計	53,492,092,410

平成 29 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

(決算の状況)

業務量については、使用戸数は、15 万 2,632 戸で前年度に比べ 2,409 戸(1.6%)、年間総排水量は、3,581 万 9,315 m³で前年度に比べ 1 万 5,321 m³(0.0%)、年間有収水量は 3,581 万 5,574 m³で前年度に比べ 1 万 6,101 m³(0.0%)それぞれ増加しており、年間有収率は、前年度と同じく 99.9%となっている。

損益収支については、総事業収益は 52 億 6,809 万円であり、前年度に比べ 1,401 万円(0.3%)増加している。これは主に、営業収益が 1 億 2,497 万円(3.1%)減少したものの、営業外収益 6,279 万円(5.4%)、特別利益 7,619 万円(著増)それぞれ増加したことによるものである。一方、総事業費用は、47 億 1,357 万円の前年度に比べ 1 億 2,090 万円(2.5%)減少しており、これは主に、営業費用が 1 億 2,044 万円(2.7%)減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、5 億 5,451 円で、前年度に比べ 1 億 3,492 万円(32.2%)の増加となっている。

(財務指標)

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率 111.8%は前年度に比べ 3.1 ポイント増加、営業収支比率 90.5%は、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。企業の支払能力を示す流動比率は、232.3%で前年度に比べ 21.5 ポイント増加している。また、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、128.7%で前年度に比べ 4.1 ポイント減少している。職員一人当たりの労働生産性については、損益勘定所属職員数が 1 人増となったため、前年度に比べ有収水量で 5 万 400 m³、営業収益で 1,044 万円それぞれ減少している。

(むすび)

本市の下水道整備状況は、行政人口に対する公共下水道の普及率が 98.1%で平成 28 年度末の全国平均 78.3%に比較し、高い水準となっている。しかし、昭和 40 年の事業開始から 50 年を経過したことにより、耐用年数を迎えた老朽化した管路施設が発生している。老朽化した管路施設の改築・更新等を行うには多額の費用を必要とすることから財源確保が課題となっている。

一方、人口減少が推計されるなかで、現在、微増傾向にある下水道使用料収入についても今後は減少が予想される。安定的な下水道事業運営を持続するためにも引き続き収入の確保や経営の効率化に努められたい。

2 個別意見

業務の執行について、次の点に留意されたい。

(1) 過年度損益修正益について

地方自治法第 244 条の 3 第 2 項の規定に基づき、議会の議決を得て、昭和 62 年 3 月に本市と浦添市は、浦添市前田地区の公共下水道を本市の公共下水道に接続す

ることについて協定を締結している。当該協定において、浦添市は、当該地区の排出汚水量等を本市に報告するとともに、当該調定された金額を負担することになっている。ところが、平成 29 年 12 月に浦添市からの報告により、平成 11 年 2 月から平成 29 年 9 月までの 18 年間に当該地区で新たに接続された建物からの排出汚水量等の報告が漏れていたことが判明した。特別利益の過年度損益修正益のうち、903 万 5,850 円は、当該 18 年間の未報告分に係る直近 5 年分の下水道使用料である。

当該 18 年間の未報告については、浦添市の担当者間の引継ぎがなされていなかったことがその要因と考えられる。一方、本市と浦添市との公共下水道接続協定は複数あり、本市においては、それぞれの協定に基づき、報告される排出汚水量等から当該地区の分を把握することは困難である。

このようなことから、報告漏れの対策として、本年 1 月より浦添市から定期的に新規接続の有無を確認するなどの取組が始められている。今後は、当該取組を文書化することにより、再発防止の徹底を図られたい。

また、浦添市が 5 年の消滅時効を主張している過去 5 年分以前の未報告に係る下水道使用料については、全額収納に向けて浦添市との協議等を進められたい。

(2) 水洗化率の向上について

水洗化率は、95.7%で前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。水洗化率の向上に向けての具体的な取り組みとして、環境部と合同で汲み取り及び浄化槽世帯の下水道接続を促すため休日を含め 266 件の訪問を行った。下水道法第 11 条の 3 及び那覇市下水道条例第 24 条の規定により、処理区域内の建物の所有者は、汚水施設の供用開始後は、排水設備を設置し、公共下水道に接続する義務があることから、引き続き環境部と連携し、下水道接続を促す訪問を行うとともに水洗便所改造等の補助金や貸付金などの支援制度の周知と広報活動の強化を図られたい。

公 告

那覇市公告第 387 号
平成 30 年 10 月 22 日
掲 示 済

那覇市役所本庁舎駐車場借受者公募による制限付き一般競争入札の実施について

那覇市役所本庁舎駐車場を駐車場事業の用途として貸し付けするため、制限付き一般競争入札による借受者の公募を実施します。

那覇市長 城 間 幹 子

1 公募に付する事項

(1) 契約の名称

那覇市役所本庁舎駐車場賃貸借契約

(2) 公募に付する物件

①所在地：那覇市泉崎一丁目1番1号

②貸付面積：6146.34㎡

(3) 契約期間

平成31年(2019年)1月4日～平成36年(2024年)12月27日

2 公募に参加する者に必要な資格

(1) 那覇市内に本社や営業所を有する法人。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。

(3) 那覇市契約参加者指名停止基準に基づく指名停止期間中でないこと。

(4) 那覇市の市税を滞納していないこと。

(5) 「那覇市役所本庁舎駐車場借受者公募要領」(以下「本公募要領」という。)に定める条件及び法令等を遵守し、「借受者自らが貸付物件を自動車の時間貸駐車場として、賃貸借期間中継続して営業・運営する事業」(以下「駐車場事業」という。)を行う資力、能力等を有する法人であること。

(6) 過去3年間において、官公庁及び民間等における駐車場運営等の実績を有していること。

(7) 申込みをしようとする法人及びその役員並びに個人が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条及び那覇市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。

3 公募要領の交付に関する事項

(1) 公募要領の交付及び応募申込受けは、那覇市総務部管財課で行います。

(2) 公募要領配布、応募申込受付期間

平成30年10月22日(月)～平成30年10月26日(金)

※受付時間は、午前8時30分から正午、午後1時～午後5時15分 まで。

(3) 公募要領配布、応募申込受付場所

那覇市泉崎1丁目1番1号 本庁舎5階 管財課 庁舎管理G

4 入札執行の日時・場所

(1) 日 時 平成30年11月7日(水)

午後1時30分 受付開始

午後1時45分 事前説明開始

午後2時00分 入札開始

(2) 場 所 那覇市泉崎1丁目1番1号 本庁舎5階501会議室

※本庁舎駐車場は有料となっておりますので、できるだけ公共交通機関をご利用下さい。

5 入札時提出書類

- (1) 入札書 (市様式)
- (2) 代理人が入札する場合にあっては委任状 (市様式)

6 入札保証金

- (1) 入札保証金は、入札前までに現金による納付とします。那覇市契約規則 (1971年那覇市規則第 13 号) 第 8 条の規定に該当する場合は免除とします。
- (2) 入札保証金の額は、入札に参加しようとする者の見積る入札額の 100 分の 5 に相当する額以上とします。
- (3) 入札の場所における入札保証金の納付は認めません。
- (4) 入札保証金が免除の場合は、入札保証金納付免除申請書 (市様式) に入札保証保険証券又は過去 2 年の間に契約のあった契約書の写し (那覇市契約規則第 8 条第 1 項第 3 号) を提出してください。
- (5) 入札保証金が免除の場合は、入札保証金の返還、帰属は適用されません。

7 入札の無効

- (1) 入札に参加する資格のない者がした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人がした入札
- (3) 入札書が所定の日時まで提出されない入札
- (4) 同一事項について、2 通以上の入札書が提出された入札
- (5) 入札者が他の者の代理を兼ね、又は代理人が 2 人以上の代理をしてなした入札
- (6) 連合その他不正行為によってなされたと認められる入札
- (7) 入札書の表記金額を訂正した入札、又は ¥ マークの記載がない入札
- (8) 入札書に記名押印を欠いた入札
- (9) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭で判読できない入札
- (10) 入札書の日付を欠いた入札、又は入札の年月日と合わない入札
- (11) 鉛筆等容易に消去可能な筆記用具を使用した入札
- (12) 再度入札 (2 回目・3 回目の入札) の前の入札に不参加の者がした入札
- (13) 郵送による入札
- (14) その他入札に関する条件に違反した入札

8 その他

- (1) 借受者は、当該公募物件が公有財産であることに留意し、利用すること。
- (2) その他詳細については、「那覇市役所本庁舎駐車場借受者公募要領」による。

【お問い合わせ先】

那覇市 総務部 管財課 庁舎管理G

電話：(代表) 098-867-0111 (内2078)

(直通) 098-862-9904

那覇市公告第 408 号

平成 30 年 11 月 1 日

平成31・32年度那覇市発注建設工事等の競争入札参加資格審査申請の受付について

平成31・32年度那覇市発注建設工事等の競争入札参加資格審査申請の受付を次のとおり行います。

那覇市長 城 間 幹 子

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められた者にあつては、その事実があつた後2年を経過していること。
- (3) 建設工事については、建設業法第3条に規定する建設業の許可を受けている者であること。また、同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けている者であること。
- (4) その他市長が定める入札参加資格要件を満たしている者であること。

2 受付期間

- (1) 市内・市外業者
平成30年12月3日(月)～平成30年12月21日(金)
午前9時～午前11時30分、午後1時～午後4時30分
(ただし土曜日、日曜日を除く。)
- (2) 県外業者
平成31年1月9日(水)～平成31年1月22日(火)
午前9時～午前11時30分、午後1時～午後4時30分
(ただし土曜日、日曜日、祝日を除く。)

3 受付場所

総務部法制契約課(市役所5階)
※受付は全て持参の上、面談審査になります。
(郵送による受付は、いたしません。)

4 提出書類等

競争入札参加資格審査の提出要領によります。

※申請書及び提出要領は、那覇市ホームページからダウンロードしてください。

USBメモリを用いたデータ提出があります。

5 問い合わせ先

総務部法制契約課工事契約グループ

電話番号 直通 098-951-3253

那覇市公告第 409 号

平成 30 年 11 月 1 日

平成 31 年度 (2019 年度) 那覇市物品購入等入札参加資格審査申請 (追加申請) の受付について

平成 31 年度 (2019 年度) において、那覇市が発注する物品の購入、売り払い、製造等の競争入札の物品購入等入札参加資格審査申請 (追加申請) の受付を次のとおり行います。

那覇市長 城 間 幹 子

1 入札参加資格要件

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに定める者に該当しないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められた者にあつては、その事実があつた後 2 年を経過していること。
- (3) 営業に関し、法令上資格等を必要とする場合にあつては、それらの資格等を有していること。
- (4) 平成 30 年 11 月 1 日において引き続き 2 年以上同種の営業を営んでいること。
- (5) 市町村税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (6) 代表者、役員、代理又は媒介をする者その他の関係者が次のアからウまでの全ての要件に該当すること。

ア 暴力団(那覇市暴力団排除条例(平成 24 年那覇市条例第 1 号。以下「暴排条例」という。)第 2 条第 1 号の暴力団をいう。以下同じ。)の関係者又は暴力団員(暴排条例第 2 条第 2 号の暴力団員をいう。以下同じ。)でないこと。

- イ 暴力団又は暴力団員の統制下でないこと。
- ウ 暴力団及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

※「官公需適格組合」として、証明を受けた者からの申請もできます。

2 申請書類 (本市様式) の配布

- (1) 配布期間 平成 30 年 11 月 1 日 (木) ~平成 30 年 11 月 30 日 (金)
- (2) 配布方法 本市ホームページからダウンロード
※申請書類及び申請要領は、上記配布期間内 (土・日曜日、祝日を除く。) に、総務部法制契約課 (那覇市役所本庁舎 5 階) でも、受け取ることができます。
午前 8 時 30 分~午後 5 時 15 分 (正午~午後 1 時除く。)
※本庁舎の駐車場は、有料となっておりますのでご了承ください。

3 申請方法

- (1) 申請方法 原則として「郵送」による
※郵送方法は、特に本市から指定はありません。
(書留類・レターパック・宅配便など利用可)
- (2) 受付期間 平成 30 年 11 月 16 日 (金) ~平成 30 年 11 月 30 日 (金)
(11 月 30 日消印有効)
- (3) 送付先・問い合わせ先
〒900-8585
沖縄県那覇市泉崎 1-1-1
那覇市役所総務部法制契約課 物品契約グループ
電話番号 098-951-3253 (直通)

※なお、この申請は追加の登録申請であり、平成 30 年 (2018 年) 4 月 1 日から平成 32 年 (2020 年) 3 月 31 日までの期間で既に登録している者は、改めて申請をする必要はありません。

4 入札参加資格の有効期間

平成 31 年 (2019 年) 4 月 1 日~平成 32 年 (2020 年) 3 月 31 日 (1 年間)

那覇市公告第 410 号

平成 30 年 11 月 1 日

平成 31・32 年度 (2019・2020 年度) 那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託制限付一般競争入札参加資格審査申請の受付について

平成 31・32 年度 (2019・2020 年度) の那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託制限付一般競争入札参加資格審査申請の受付を次のとおり行います。

那覇市長 城 間 幹 子

1 入札参加資格要件

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに定める者に該当しないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められた者にあつては、その事実があつた後 2 年を経過していること。
- (3) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和 45 年法律第 20 号)第 12 条の 2 に定める県知事の登録を受けていること。
- (4) 平成 30 年 11 月 1 日において清掃業務又は警備業務の営業実績が 2 年以上あること。
- (5) 本市に本店、支店又は営業所 (以下これらを「営業所等」という。) のいずれかを有し、かつ県内に本店があること。この場合において、営業所等の要件は、「那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託制限付一般競争入札における営業所等認定基準」(平成 23 年 12 月 5 日総務部長決裁) に定めるところによる。
- (6) 従業員数 (清掃業務にあつては清掃員数、警備業務にあつては警備員数) が 5 人以上であること。
- (7) 本市の市税を滞納していないこと。
- (8) 労災保険、雇用保険、厚生年金及び健康保険制度に加入していること。
- (9) 賃金不払い等社会的不正行為がないこと。
- (10) 業務執行において不誠実な行為がないこと。
- (11) 経営及び信用の状況が良好であること。
- (12) 清掃員の制服制度があること。
- (13) 那覇市暴力団排除条例(平成 24 年那覇市条例第 1 号)第 2 条第 1 号の暴力団又は同条第 2 号の暴力団員に該当しておらず、又は関係していないこと。
- (14) その他市長が必要と認める要件を満たしていること。

※「官公需適格組合(以下「組合」という。)」として証明を受けた者からの申請もできます。組合での申請については、(4)及び(6)の要件に代えて、中小企業庁発行の官公需適格組合証明書を添付すること。

2 申請書類(本市様式)の配布

(1) 配布期間 平成30年11月1日(木)～平成30年11月30日(金)

(2) 配布方法 本市ホームページからダウンロード

※申請書類及び申請要領は、上記配布期間内(土・日曜日、祝日を除く。)に総務部法制契約課(那覇市役所本庁舎5階)でも、受け取ることができます。

午前8時30分～午後5時15分(正午～午後1時除く。)

※本庁舎の駐車場は、有料となっておりますのでご了承ください。

3 申請方法

(1) 申請方法 原則として「郵送」による

※郵送方法は、特に本市から指定はありません。

(書留類・レターパック・宅配便など利用可)

(2) 受付期間 平成30年11月16日(金)～平成30年11月30日(金)

(11月30日消印有効)

(3) 送付先・問い合わせ先

〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1-1-1

那覇市役所総務部法制契約課 物品契約グループ

電話番号 098-951-3253 (直通)

4 入札参加資格の有効期間

平成31年(2019年)3月1日～平成33年(2021年)2月末日まで(2年間)

上下水道局告示

那覇市上下水道局告示第 28 号
平成 30 年 10 月 3 日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の異動について

那覇市排水設備指定工事店規程第 10 条第 4 号に基づき、次のとおり異動があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 兼次 俊正

指定(登録)番号	第 399 号
指定工事店名	比嘉工業株式会社
営業所所在地	沖縄県那覇市久茂地二丁目 24 番 7 号
代表者氏名	新里 孝夫
有効期間	自 平成28年4月 1 日 至 平成33年3月31日
異動年月日	平成 30 年 9 月 26 日
異動事由	代表者の変更

那覇市上下水道局告示第 29 号
平成 30 年 10 月 11 日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の新規指定について

那覇市排水設備指定工事店規程第 10 条第 1 号に基づき、次のとおり新規があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 兼次 俊正

指定(登録)番号	第 507 号
指定工事店名	有限会社丸親建設
営業所所在地	沖縄県那覇市小禄一丁目 17 番 23-105 号
代表者氏名	新垣 正明
有効期間	自 平成30年10月11日 至 平成35年 3 月31日

那覇市上下水道局告示第 30 号
平成 30 年 10 月 16 日
掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の異動について

那覇市排水設備指定工事店規程第 10 条第 4 号に基づき、次のとおり異動があるので告示する。

那覇市上下水道事業管理者
上下水道局長 兼次 俊正

指定(登録)番号	第 406 号
指定工事店名	株式会社世名城
営業所所在地	沖縄県中頭郡嘉手納町屋良一丁目 3 番地 13
代表者氏名	宮平 永市
有効期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成34年 3 月31日
異動年月日	平成 30 年 10 月 2 日
異動事由	商号の変更

選挙管理委員会告示

平成 30 年 10 月 21 日 執行 那覇市長選挙

諸 告 示 一 覧 表

告示 番号	告示事項	根拠法	告示日
22	公営ポスター掲示場の設置場所について	法第 144 条の 2 第 4 項	平成 30 年 10 月 13 日 (告示済)
23	公営ポスター掲示場にポスターの掲示を開始することのできる日について	法第 144 条の 2 第 5 項	
24	選挙人名簿の登録に係る被登録資格の決定の基準日、登録の日について	法第 22 条第 2 項 令第 14 条第 2 項	
25	直接請求に要する選挙権を有する者の数について		
26	那覇市長選挙の期日について	法第 33 条第 5 項	平成 30 年 10 月 14 日
27	投票用紙の色について	法第 45 条第 2 項	
28	投票所について	法第 41 条	
29	投票管理者及びその職務代理者の氏名等について	法第 37 条第 2 項 令第 24 条第 1 項、第 25 条	
30	期日前投票所について	法第 48 条の 2 第 3 項で準用する法第 41 条	
31	期日前投票所の投票管理者及びその職務を代理すべき者の氏名等について	令第 49 条の 7	
32	投票記載所の氏名等掲示の順序を定めるくじを行う日時及び場所について	法第 175 条第 3 項、第 6 項	
33	選挙公報の掲載順序を定めるくじを行う日時及び場所について	市選公条例第 4 条第 2 項	
34	選挙長及びその職務を代理すべき者の氏名等について	法第 75 条第 3 項 令第 80 条第 1 項、第 81 条	
35	開票事務と選挙会事務の合同について	法第 79 条第 2 項	
36	選挙会の場所及び日時について	法第 78 条	
37	選挙運動に関する収入及び支出報告書の要旨の公表方法について	法第 192 条 市選執規程第 26 条	
38	選挙運動に関する支出金額の制限額について	法第 196 条	

法：公職選挙法

令：公職選挙法施行令

県規程：沖縄県選挙管理事務執行取扱規程

市選公条例：那覇市選挙公報の発行に関する条例

市選執規程：那覇市選挙執行規程

那覇市選挙管理委員会告示第 22 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 3 日
掲 示 済

公営ポスター掲示場の設置場所について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙における公職選挙法第 144 条の 2 第 4 項の規定によるポスター掲示場を次のとおり設置する。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

H30年那覇市長選挙 ポスター掲示場一覧

番号	投票区	掲示場番号	住所	設営場所(詳細)
1	1	1-1	那覇市首里石嶺町4-208-7	コーポアシス道向いガードレール
2	1	1-2	那覇市首里石嶺町4-360-8	石嶺小学校前ガードパイプ
3	1	1-3	那覇市首里石嶺町4-260	石嶺児童園フェンス
4	1	1-4	那覇市首里石嶺町4-173-52	明星団地公園入口(新里宅向い)
5	1	1-5	那覇市首里石嶺町4-450	石嶺東公園転落防止柵
6	1	1-6	那覇市首里石嶺町4-335	石嶺市営住宅1棟側フェンス
7	1	1-7	那覇市首里石嶺町4-16	首里第二住宅5号棟前フェンス 植込み
8	1	1-8	那覇市首里石嶺町4-221-20	ドラックイレブン首里石嶺店向いガードレール
9	2	2-1	那覇市首里石嶺町2-70	石嶺市営住宅7棟前柵
10	2	2-2	那覇市首里石嶺町2-70-9	石嶺市営住宅A4棟転落防止柵
11	2	2-3	那覇市首里石嶺町2-233-8	奥浜宅前ガードレール
12	2	2-4	那覇市首里石嶺町2-191-8	神谷アパート前歩道フェンス
13	2	2-5	那覇市首里石嶺町2-179-1	メゾン朝日道向いガードレール
14	2	2-6	那覇市首里石嶺町2-198-1	首里高校野球場前県道沿いフェンス
15	2	2-7	那覇市首里石嶺町2-168-16	石嶺南公園前(仲村宅向い)
16	2	2-8	那覇市首里石嶺町2-112	那覇バス石嶺営業所前バス停後ろ転落防止柵
17	3	3-1	那覇市首里儀保町4-16	儀保交番 向かいガードレール(奥側)
18	3	3-2	那覇市首里石嶺町1-5	城北小学校体育館前柵(フェンス)
19	3	3-4	那覇市首里石嶺町1-147-3	首里協同クリニック前ガードレール
20	3	3-5	那覇市首里石嶺町1-61-2	国家公務員宿舎首里住宅1号棟前ガードレール
21	3	3-6	那覇市首里久場川町1-94	新島染色工房向いガードレール
22	3	3-7	那覇市首里儀保町4-44	ふりそで館向いガードパイプ歩道向き
23	3	3-8	那覇市首里石嶺町1丁目112	城北中学校正門隣りフェンス
24	4	4-1	那覇市首里石嶺町4-23	首里東高校サブグラウンド沿いフェンス
25	4	4-2	那覇市首里平良町1-8	末吉宅向かいのガードパイプ(城北小学校グラウンド側)
26	4	4-3	那覇市首里石嶺町3-35	大興ビル隣の契約駐車場前道路フェンス
27	4	4-4	那覇市首里平良町1-4	玉井マンション横ガードパイプ
28	4	4-5	那覇市首里平良町1-37	宮城宅前植栽車道向き
29	4	4-6	那覇市首里平良町2-51	飯島礼子バレエスクール側の歩道斜め向かい
30	4	4-7	那覇市首里平良町2-51	飯島礼子バレエスクール側の歩道斜め向かい
31	5	5-1	那覇市首里大名町3-80	サンエー大名店駐車場前ガードパイプ
32	5	5-2	首里大名町1-96-5	貯水池側 植込み
33	5	5-3	那覇市首里大名町3-35	大名団地11棟前柵
34	5	5-4	那覇市首里大名町2-26	下地・當間宅前落下防止柵
35	5	5-5	那覇市首里大名町2-75	大名児童館駐車場前ガードレール
36	5	5-6	那覇市首里大名町2-83	富名腰宅前ガードパイプ
37	5	5-7	那覇市首里大名町2-52	諸見里宅道向いガードパイプ
38	6	6-1	那覇市首里鳥堀1-20-4	琉球銀行首里支店前植栽車道向き
39	6	6-2	那覇市首里儀保町1-19	知念宅前フェンス下の橋横
40	6	6-3	那覇市首里汀良町1-44	汀良児童公園前ガードレール(我如古宅向い)
41	6	6-4	那覇市首里赤平町2-17	大山宅道向いフェンス
42	6	6-5	首里汀良町1-36	上地家横(転落防止柵)
43	6	6-6	首里当蔵2-8-2	首里公民館前横フェンス
44	6	6-7	那覇市首里赤平町1-1	赤平町自治会公園(らくだ公園)柵
45	7	7-1	那覇市首里崎山町3-34	コルネットハウス前
46	7	7-2	那覇市首里崎山町4-222	芸大崎山キャンパス横(フェンス)
47	7	7-3	那覇市首里崎山町1丁目	崎山公園前(鳥袋宅向い)
48	7	7-4	那覇市首里赤田町2-57	名城宅前ガードレール(車道向け)

49	7	7-5	那覇市首里崎山町4-53-19	沖縄自動車道入口横フェンス
50	7	7-6	那覇市首里赤田町2-57	名城宅前ガードレール(歩道向け)
51	7	7-7	那覇市首里崎山町4丁目35番2号	城南小学校正門横フェンス
52	8	8-1	那覇市首里大中町2-26-17	亀谷宅斜め前植栽
53	8	8-2	那覇市首里儀保町2-8	小山アパート向い橋の欄干
54	8	8-3	那覇市首里真和志町1-5	城西小学校正門入口横フェンス
55	8	8-4	那覇市首里首里当蔵1-4	県立芸大付属図書館芸術資料館前植込み
56	8	8-5	那覇市首里山川町2-1-4	友利宅向い柵
57	8	8-6	那覇市首里金城町3-68	(有)シュリデンキ向いのフェンス
58	8	8-7	那覇市首里金城町4-71-10	東洋PR向いのフェンス
59	9	9-1	那覇市首里寒川町2丁目	石川パーキング前ガードレール
60	9	9-2	那覇市首里寒川町1-27-2	玉城宅向い内側ガードフェンス
61	9	9-3	那覇市首里山川町3-4-1	野里ハイツ道向いガードフェンス
62	9	9-4	那覇市首里山川町1-63	山川バス停留所向かいガードフェンス
63	9	9-5	那覇市首里寒川町1-19	盛島宅向いガードレール
64	9	9-6	那覇市首里寒川町1-13-2	勝連宅向いガードレール
65	9	9-7	那覇市首里山川町3-60-2	びんがた工房向かいガードレール
66	10	10-1	那覇市古島2-31-1	那覇市立病院看護師宿舎フェンス
67	10	10-2	那覇市松島2-1-12	松島保育園付近ガードパイプ
68	10	10-3	那覇市古島1-19-1	宇久増公園内(草地)かねひで駐車場向い
69	10	10-4	那覇市松島2丁目	宝口公園WC横
70	10	10-5	那覇市古島1-16-1	セントスヴェリエ上地付近ガードパイプ
71	10	10-6	那覇市古島2-23-7	翁長宅向い大神公園の柵
72	10	10-7	那覇市古島1丁目	宇久増公園内の木柵(自治会事務所近く花壇左)
73	10	10-8	那覇市古島1丁目	モノレール古島駅出入口側仲本病院向かいガードパイプ
74	11	11-1	那覇市首里末吉町1-152-9	末吉公園入口左側の県道沿いの柵
75	11	11-2	那覇市首里末吉町1-195	旧シルバー人材センター隣ガードフェンス
76	11	11-3	那覇市首里末吉町4-6-4	コーポ比嘉契約駐車場ガードレール(道路側)
77	11	11-4	那覇市古島1丁目	末吉西公園の植栽(エスペランザ向い)
78	11	11-5	那覇市首里末吉町4-7-3	末吉橋左側フェンス
79	11	11-6	那覇市首里末吉町4丁目	末吉東児童公園トイレ近く植栽
80	11	11-7	那覇市首里末吉町2丁目14	末吉老人福祉センター
81	12	12-1	那覇市字真嘉比	おもろまち駅東口交通広場南側ガードパイプ
82	12	12-2	那覇市字真嘉比264	バイパス荘前ガードフェンス
83	12	12-3	那覇市字真嘉比274	オアシスマカビ向いガードレール
84	12	12-4	那覇市字真嘉比1-17-1	真嘉比小学校正門バス停後ろのフェンス
85	12	12-5	那覇市字真嘉比273	グランディールAJミーヤ向いガードレール
86	12	12-6	那覇市字真嘉比252-3	オーシャンパレス向かいガードレール
87	12	12-7	那覇市字真嘉比	真嘉比中央公園緑地ユニオン近く
88	12	12-8	那覇市字真嘉比	真嘉比中央公園緑地(すき屋駐車場向い)
89	13	13-1	那覇市字安里154	ファミリーYS前ガードパイプ
90	13	13-2	那覇市字安里117	スマイズム安里付近ガードパイプ
91	13	13-3	那覇市字安里111-1	タマキパーキング前ガードパイプ
92	13	13-4	那覇市字安里167	県道251号線上バイパス歩道
93	13	13-5	那覇市字安里137-5	安里公園地域掲示板横
94	13	13-6	那覇市字安里99	宮城マンション隣駐車場前ガードレール
95	13	13-7	那覇市字安里16-2	儀間アパート近く駐車場前ガードパイプ
96	14	14-1	那覇市字松川389	我喜屋鉄工前ガードフェンス
97	14	14-2	那覇市字松川445-2	喜納マンション前ガードフェンス
98	14	14-3	那覇市松川3-12-21	松城マンション隣の駐車場前ガードパイプ
99	14	14-4	那覇市松川3-23-53	ユタカハイム2前の車道側ガードフェンス

100	14	14-5	那覇市繁多川3-7-15	メドマホンダ横寒川前原橋の橋柵(バイク屋側)
101	14	14-6	那覇市繁多川2-4-19	伊野波宅裏の道向いガードパイプ
102	14	14-7	那覇市繁多川3-10-1	金城宅横のガードレール(松城中校門前)
103	14	14-8	那覇市繁多川1-16-30	県営繁多川高層住宅入り口前公園フェンス
104	15	15-1	那覇市松川2-14-5	比嘉宅前の転落防止柵
105	15	15-2	那覇市松川2-4-1	泉産業ビル側大道橋の欄干
106	15	15-3	那覇市松川2-14-46	知名宅前ガードレール
107	15	15-4	那覇市三原2-1-46	幸ビル前ガードパイプ
108	15	15-5	那覇市字松川314	松川西バス停後ろの転落防止柵
109	15	15-6	那覇市三原2-21-11	松川公園内柵(公園内側より車道側向)
110	15	15-7	那覇市三原2-26-7	前ガードパイプ
111	15	15-8	那覇市松川2-8-25	シティヒル原側指帰橋の欄干
112	16	16-1	那覇市字大道88-17	照屋宅向いガードレール
113	16	16-2	那覇市字大道164	ライオンズマンション前ほたる橋欄干
114	16	16-3	那覇市字大道146-1	大道小学校体育館横大道練兵橋の欄干
115	16	16-4	那覇市字大道158	真和志中学校グラウンド側ガードパイプ
116	16	16-5	那覇市三原1-26-1	海銀三原支店前植栽
117	16	16-6	那覇市字安里387-1	そば処ゆうなみ道向かい駐車場柵(歩道側)
118	16	16-7	那覇市字松川367-4	道向いフェンス(サンエー食品館三叉路前)
119	16	16-8	那覇市寄宮2-32-1	真和志庁舎向いの転落防止柵
120	17	17-1	那覇市繁多川1-5	タウンプラザかねひで繁多川市場駐車場前のガードパイプ
121	17	17-2	那覇市繁多川1-3-17	コートヴィレッジ繁多川道向いのガードパイプ
122	17	17-3	那覇市繁多川5-5-1	波平アパート隣ガードレール
123	17	17-4	那覇市繁多川2-14-7	繁多川ハイツ隣の畑前のガードフェンス
124	17	17-5	那覇市繁多川3-14-16	アーバン繁多川道向いガードレール
125	17	17-6	那覇市真地396	伊良波宅横のガードパイプ(第二真地橋横)
126	17	17-7	那覇市繁多川5-24-1	繁多川自治会前ガードパイプ(バス停後ろ側)
127	17	17-8	那覇市字真地43-4	勝連宅隣ガードパイプ
128	18	18-1	那覇市識名2-13-46	(有)スリーエイト隣歩道側ガードフェンス(嘉数宅向い)
129	18	18-2	那覇市識名3-19-12	マンション識名12前市道側ガードレール
130	18	18-3	那覇市識名3-18-33	国吉アパート斜め前ガードレール(バス停そば)
131	18	18-4	那覇市識名3-17-18	ライオン歯科クリニック前のガードパイプ
132	18	18-5	那覇市識名3-1-28	京宅要壁前ガードパイプ
133	18	18-6	那覇市識名1-9-2	SouthHeim孫秀(ローソン)前ガードパイプ
134	18	18-7	那覇市識名1-12-15	金城宅横ガードレール
135	19	19-1	那覇市長田2-24-6	中尾宅向いガードレール
136	19	19-2	那覇市長田2-14	長田西公園のフェンス(商学舎斜め向い)
137	19	19-3	那覇市長田2-14	長田西公園のフェンス(西村宅向い)
138	19	19-4	那覇市長田2-33-44	新垣宅向い長田南公園道側の柵
139	19	19-5	那覇市長田2-32-23	玉商ビル I 向いガードレール
140	19	19-6	那覇市長田2-23	サロンドミキ向いガードレール
141	19	19-7	那覇市上間1-15	溜池横ガードレール(大城アパート向い)
142	19	19-8	那覇市長田2-1-20	丸信アパート前ガードパイプ
143	20	20-1	那覇市字国場405	嘉数女子学園前ガードパイプ
144	20	20-2	那覇市字国場14	渡嘉敷宅前歩道側フェンス
145	20	20-3	那覇市字国場102	玉城宅横の国場多目的広場前フェンス
146	20	20-4	那覇市字仲井真357-1	ココパレス前国道の歩道側フェンス
147	20	20-5	那覇市字仲井真133	シュー・プラザ那覇国場十字路口店横歩道の後方柵
148	20	20-6	那覇市字仲井真257-2	コーポ城間前国道の歩道側フェンス
149	20	20-7	那覇市字上間538-1	レオパレスちゅら前の歩道内側フェンス
150	20	20-8	那覇市字国場251-5	公園 トイレ前ガードパイプ

151	21	21-1	那覇市字識名1253-1	公園北側フェンス
152	21	21-2	那覇市字上間219-1	コーポ大城ななめ前ガードパイプ
153	21	21-3	那覇市字上間219-1	コーポ大城ななめ前ガードパイプ
154	21	21-4	那覇市字識名1102-3	公園 北西側フェンス
155	21	21-5	那覇市字真地313	真地小学校前ガードレール
156	21	21-6	那覇市字真地277	真地団地8棟前バス停向いガードパイプ
157	21	21-7	那覇市字真地277	真地団地12棟前フェンス
158	22	22-1	那覇市字国場1171	おもしろ公園の柵(トキ契約駐車場向い)
159	22	22-2	那覇市字国場1164	与儀元気公園の柵(かかず契約駐車場向い)
160	22	22-3	那覇市字国場869-1	テラス東門前ガードフェンス
161	22	22-4	那覇市字国場724-1	東京ラーメンとん珍亭向いの植栽
162	22	22-5	那覇市字国場555	沖縄尚学高校グラウンド前歩道側ガードパイプ
163	22	22-6	那覇市字国場671	ビーナス美容室隣YKパーキング前ガードパイプ
164	22	22-7	那覇市長田1-22	長田北児童公園の東側柵(ふく薬局向い)
165	23	23-1	那覇市寄宮3-1-1	真和志小学校向かいあさひ眼科前ガードパイプ
166	23	23-2	那覇市寄宮3-1-1	真和志小運動場前ガードパイプ
167	23	23-3	那覇市寄宮2-37-12	JAおきなわ真和志支店横ガードパイプ(真和志小裏口向い)
168	23	23-4	那覇市寄宮3-1-1	真和志小学校北側ガードパイプ
169	23	23-5	那覇市寄宮3-8-10	西平菓子店向いガードパイプ
170	23	23-6	那覇市寄宮3-19-11	寄宮フィッシングセンター裏ガードパイプ
171	23	23-7	那覇市三原3-21-16	リユ・和なごみ向い大石公園内川沿いフェンス
172	24	24-1	那覇市寄宮2-32-1	真和志庁舎地下1階出入口(裏口)横ガードパイプ
173	24	24-2	那覇市寄宮2-3-1	沖縄整肢療護園横ガードパイプ
174	24	24-3	那覇市寄宮1-2-1	那覇市民会館横ガードレール(駐車場横)
175	24	24-4	那覇市寄宮1-1	那覇市民会館横の与儀公園内柵
176	24	24-5	那覇市寄宮1-1	与儀公園東側の柵(かねひで駐車場向い)
177	24	24-6	那覇市寄宮1-1	与儀公園西側バス停後の植栽フェンス(神原中向い)
178	24	24-7	那覇市寄宮1-1	与儀公園南側バス停後の植栽ガードパイプ(那覇署向い)
179	25	25-1	那覇市与儀1-3-1	赤十字病院前与儀バス停横ガードパイプ
180	25	25-2	那覇市与儀1-24-1	沖縄県立看護大学前バス停横ガードパイプ
181	25	25-3	那覇市字与儀373-8	山城歯科医院前植栽
182	25	25-4	那覇市与儀1-1-1	与儀小学校正門左横金網フェンス
183	25	25-5	那覇市字与儀364-3	ローソン那覇与儀店近く植栽
184	25	25-6	那覇市字与儀41	城間宅前ガードレール
185	25	25-7	那覇市与儀2-11	なかよし公園柵
186	25	25-8	那覇市与儀2-20	わんぱく公園柵
187	26	26-1	那覇市与儀2-18-19	古波倉宅向い(植栽)
188	26	26-2	那覇市字古波蔵393	古蔵小学校東側ガードパイプ
189	26	26-3	那覇市字古波蔵1丁目7-2	美川電気店ななめ前ガードパイプ
190	26	26-4	那覇市字古波蔵1丁目3番1号	大嶺ハイツ前ガードパイプ
191	26	26-5	那覇市古波蔵4-2-16	古蔵パーキング向い漫湖公園歩道側転落防止柵(稲国アパート隣)
192	26	26-6	那覇市古波蔵4-11-1	旧沖縄赤十字病院側転落防止柵
193	26	26-7	那覇市字国場1182-8	ファミリーマート駐車場側ガードパイプ
194	27	27-1	那覇市古波蔵3-2	ウイングシャトー古波蔵貳番館側ガードパイプ
195	27	27-2	那覇市古波蔵3-7-25	マイシンビル前ガードパイプ
196	27	27-3	那覇市古波蔵3-3-20	県営美田市街地住宅前ガードパイプ
197	27	27-4	那覇市古波蔵3-8-28	こくらクリニック前植栽
198	27	27-5	那覇市古波蔵3-23-1	市公園管理事務所入口横の転落防止柵
199	27	27-6	那覇市古波蔵3-8-14	古波蔵郵政舎前ガードパイプ
200	27	27-7	那覇市古波蔵3-1-1	Fステージ古波蔵レイクフロント向いの転落防止柵
201	28	28-1	那覇市字安謝653	国際重機ビル付近ガードフェンス

202	28	28-2	那覇市安謝2-15	安謝市営住宅老人ホーム出入口付近ガードフェンス
203	28	28-3	那覇市字安謝1-22-25	安謝東公園フェンス
204	28	28-4	那覇市安謝2-21-21	上間宅向かいガードパイプ
205	28	28-5	那覇市字安謝237-13	豊里アパート付近ガードフェンス
206	28	28-6	那覇市銘苅3-7-3	居酒屋福耳福助向かいガードパイプ
207	29	29-1	那覇市曙2-16	あけぼの公園(くもん教室向かい)
208	29	29-2	那覇市字天久1196	日琉アパート前ガードレール
209	29	29-3	那覇市字安謝260	屋宜アパート横駐車場前ガードパイプ
210	29	29-4	那覇市曙2-18	曙小学校新垣宅向かいフェンス
211	29	29-5	那覇市曙2-25	曙小学校裏門駐車場フェンス(協進ビル向い)
212	29	29-6	那覇市曙3-9	県営あけぼの住宅向かい緑地
213	29	29-7	那覇市港町2-10	新港ふ頭中央緑地公園内東側の柵
214	29	29-8	那覇市港町2-10	新港ふ頭東緑地公園(沖縄ヤマハ向かいの草地)
215	30	30-1	那覇市泊3-1-6	琉球水難救済会近くガードパイプ
216	30	30-2	那覇市泊3-17-7	ライオンズマンション向かいガードパイプ
217	30	30-3	那覇市字上之屋411-3	日本航空上之屋社宅前ガードパイプ
218	30	30-4	那覇市おもろまち2-7	黄金森公園内フェンス
219	30	30-5	那覇市泊2-23-9	泊小学校前の翔ハウス向かいガードパイプ
220	30	30-6	那覇市泊2-23-9	泊小学校運動場高台ガードパイプ(佐久本宅隣駐車場向い)
221	30	30-7	那覇市泊2-23-9	田仲珠算塾向かいガードパイプ
222	30	30-8	那覇市泊1-9-9	末日聖徒イエスキリスト協会前ガードパイプ
223	31	31-1	那覇市壺屋1-5-13	那覇市壺屋児童館裏の植栽
224	31	31-2	那覇市壺屋1-26-23	宮里アパート(元沖縄水族館)前ガードパイプ
225	31	31-3	那覇市樋川2-8-1	神原中学校体育館前ガードパイプ
226	31	31-4	那覇市字安里411-1	サンハイツ前安里橋の欄干(安里交差点向け右側)
227	31	31-5	那覇市字安里420-1	ひめゆり橋の欄干(安里交差点に向かって左側、松和産業ビル隣)
228	31	31-6	那覇市牧志3-8-1	金城ビル前ガードパイプ
229	31	31-7	那覇市壺屋1-3	元ビガロ壺屋左前の植栽
230	32	32-1	那覇市牧志2-8	牧志公園公衆トイレ斜前
231	32	32-2	那覇市牧志3-2-10	那覇市ぶんかテンプス館隣バイク駐輪場フェンス
232	32	32-3	那覇市牧志2-13-2	高良宅横ガードレール
233	32	32-4	那覇市安里2-5	安里交差点付近後方の柵
234	32	32-5	那覇市安里2-9-13	ひめゆり橋欄干(安里交差点に向かって左側、エイキマンション側)
235	32	32-6	那覇市牧志3-272-5	モノレール牧志駅下ガードパイプ
236	32	32-7	那覇市安里2-8-8	ベストウエスタン那覇イン横ガードレール
237	33	33-1	那覇市久茂地1-6-1	仲尾次ビルの横 川沿いガードパイプ
238	33	33-2	那覇市松尾2-14	松尾公園内 高台歩道柵
239	33	33-3	那覇市松尾2-16	松尾公園内駐車場の柵
240	33	33-4	那覇市松尾2-3	アーバンヒルズ隣フェンス
241	33	33-5	那覇市久茂地3丁目29	安木屋向かいガードレール
242	33	33-6	那覇市松尾1-21-44	那覇高校横ガードパイプ(松尾消防署通り沿い、又吉ビル向い)
243	33	33-7	那覇市松尾2-17-45	開南ハピヒルズ前道路
244	33	33-8	那覇市旭町	明治橋交差点 川沿いガードパイプ
245	33	33-9	那覇市泉崎2-101-24	国場宅斜め向かいガードレール
246	33	33-10	那覇市泉崎2-102-5	阿手川公園内駐車場とのフェンス
247	33	33-11	那覇市泉崎1-1-1	市役所本庁横フェンス
248	33	33-12	那覇市泉崎1-1-6	開南小学校グラウンドフェンス
249	34	34-1	那覇市樋川1-19-12	中央公園東側コンクリート柵(嘉手納宅向い)
250	34	34-2	那覇市与儀1-3-21	那覇市保健所側ガードパイプ
251	34	34-3	那覇市樋川2-8	神原中学校横一方通行
252	34	34-4	那覇市楚辺1-5-1	桃原司法書士事務所横ガードレール

253	34	34-5	那覇市樋川1-16-36	中央公園城岳小側ガードレール
254	34	34-6	那覇市樋川1-99-1	旧樋川市営住宅跡地の壁面
255	34	34-7	那覇市樋川1-12-39	上間宅前ガードパイプ
256	35	35-1	那覇市楚辺1-4	城岳公園内遊歩道沿い
257	35	35-2	那覇市楚辺1-10-29	楚辺ハイツ・墓・駐車場側植栽
258	35	35-3	那覇市楚辺2-1-1	城岳小駐車場前植栽
259	35	35-4	那覇市楚辺2-42	古波蔵交差点ガードレール (道路側)
260	35	35-5	那覇市楚辺2-42	古波蔵交差点ガードレール (歩道側)
261	35	35-6	那覇市楚辺2-42	古波蔵交差点前ガードパイプ 国道側
262	35	35-7	那覇市楚辺2-33	古波蔵交差点前ガードパイプ JA会館側
263	36	36-1	那覇市壺川2丁目	那覇社会保険事務所向い壺川中公園内(緑地)
264	36	36-2	那覇市壺川2-10-6	県営大橋団地バス停近くガードブロック
265	36	36-3	那覇市壺川2丁目	歩道沿い植込み
266	36	36-4	那覇市壺川1-8-3	郵便送付株向いガードレール
267	36	36-5	那覇市壺川1-11-1	壺川改良住宅A-2棟横くろしお会館斜め向いのガードレール
268	36	36-6	那覇市壺川1-11-1	壺川東公園内グランドパレス壺川斜め向かい(道路向き)
269	36	36-7	那覇市壺川3-3-8	那覇中央郵便局入口付近の植栽
270	37	37-1	那覇市天久1-3	天久ちゅらまち公園スポーツデポ後ろの植栽
271	37	37-2	那覇市天久1-3	天久ちゅらまち公園あめくみらい幼保園入口向かいの植栽
272	37	37-3	那覇市天久1-3	天久ちゅらまち公園の植栽(メゾン・ポルテ・ポヌール向い)
273	37	37-4	那覇市天久1-4-1	天久小学校フェンス
274	37	37-5	那覇市天久2-24	天久緑風公園フェンス(日建学院駐車場向い)
275	37	37-6	那覇市天久2-24	天久緑風公園の柵(契約駐車場向い)
276	38	38-1	那覇市牧志1丁目	ガープ川沿いガードレール
277	38	38-2	那覇市前島1-3	那覇小学校裏のフェンス
278	38	38-3	那覇市前島1-3	那覇小学校運動場フェンス
279	38	38-4	那覇市前島1-20	前島南公園の柵(道路向き)
280	38	38-5	那覇市前島2-13-10	第一総業管理・銀行駐車場フェンス(58号線向い)
281	38	38-6	那覇市前島2-13-10	第一総業管理・銀行駐車場フェンス(駐車場出入口付近)
282	38	38-7	那覇市牧志1-6	牧志1丁目・緑ヶ丘公園出入口付近
283	38	38-8	那覇市牧志1-6-30	牧志1丁目・緑ヶ丘公園外フェンス
284	39	39-1	那覇市前島3-20	前島北公園の柵
285	39	39-2	那覇市前島3-17	潮渡川沿い一方通行の歩道 転落防止柵
286	39	39-3	那覇市松山2-19	若松公園内(道路向き)
287	39	39-4	那覇市松山2-24-1	那覇中学校グラウンドフェンス
288	39	39-5	那覇市松山3-27	ロコイン沖縄駐車場横ガードパイプ
289	39	39-6	沖縄県那覇市松山1丁目17	松山公園駐車場出入口付近フェンス
290	39	39-7	那覇市松山1-17	松山公園福州園向い出入口付近の植栽
291	40	40-1	那覇市若狭3-32	夫婦瀬公園の緑地(渡嘉敷宅向い)
292	40	40-2	那覇市若狭3-32	夫婦瀬公園の緑地(WC付近)
293	40	40-3	那覇市若狭2-25	若狭海浜公園トイレ向いの植栽
294	40	40-4	那覇市若狭2-16	若狭小学校裏門フェンス
295	40	40-5	那覇市若狭1-25	波乃上写真館ビル駐車場後ろ・旭ヶ丘公園内明倫堂近くの植栽
296	40	40-6	那覇市若狭1-27	若狭中通り沿い歩道脇
297	41	41-1	那覇市久米2-17	松下駐車場前ガードパイプ
298	41	41-2	那覇市久米2-15	久米公園出入口のブロック囲い
299	41	41-3	那覇市東町10-1	エムズガーデンモナコ駐車場横ガードパイプ
300	41	41-4	那覇市西1-20	サンシャイン通りニッポンレンタカー駐車場付近・タイラビル向かい(ガードパイプ)
301	41	41-5	那覇市久米2-30	松山公園交差点歩道脇の緑地
302	42	42-1	那覇市辻2-31	波之上自動車学校向いの植栽
303	42	42-2	那覇市辻2-26	三文珠公園の柵(砂川宅向い)

304	42	42-3	那覇市辻2-26	三文珠公園の柵(特別養護老人ホームつじまる向かい)
305	42	42-4	那覇市辻1-7	辻南公園側ガードパイプ
306	42	42-5	那覇市通堂町	明治橋交差点 ガードレール(駐車場側)
307	42	42-6	那覇市通堂町	港湾1号線那覇埠頭道向かい歩道脇緑地
308	43	43-1	那覇市字小禄1102	垣花食堂向いガードパイプ
309	43	43-2	那覇市山下町28-8	照屋宅向いガードレール
310	43	43-3	那覇市山下町11-3	垣花幼稚園前ガードパイプ
311	43	43-4	那覇市山下町6	山下西児童公園入り口フェンス
312	43	43-5	那覇市山下町18-26	奥武山公園第2駐車場入口横ガードパイプ
313	43	43-6	那覇市奥武山町50-1	沖縄セルラーパーク那覇前ガードパイプ
314	43	43-8	那覇市鏡原町10-20	沖縄そば「与那原屋Ⅱ」向い歩道の落下防止柵
315	44	44-1	那覇市字小禄239	大田整形外科医院前ガードパイプ
316	44	44-2	那覇市字小禄105	高良宅向いガードレール
317	44	44-3	那覇市字田原88	田原自治会館斜め向いガードパイプ
318	44	44-4	那覇市字田原169-5	新垣宅前ガードパイプ
319	44	44-5	那覇市字小禄1180	真境名宅向いガードレール
320	44	44-6	市字小禄1150番地	小禄小学校正門横柵
321	45	45-1	那覇市小禄5-17-2	和ウイメンズクリニック裏手入口向いガードレール
322	45	45-2	那覇市小禄4-17-1	當間宅向い小禄若草公園フェンス
323	45	45-5	那覇市小禄5-13-1	たかよしビル前ガードレール
324	45	45-6	那覇市小禄4-1-3	長嶺第2アパート駐車場落下柵(歩道側の柵)
325	45	45-7	那覇市小禄3-5-7	小禄月光公園
326	45	45-8	那覇市小禄4-14-1	小禄南小学校駐車場柵
327	45	45-9	那覇市小禄2-5-1	小禄南風公園柵
328	45	45-10	那覇市小禄2-2-2	TSマンション向かいガードレール
329	45	45-11	那覇市小禄2-10-7	ファミリーさくらの向かいガードレール
330	46	46-1	那覇市鏡原町10-38	那覇市鏡原保育所向かいガードレール(漫湖側)
331	46	46-2	那覇市鏡原町31-5	くじら公園側ガードレール
332	46	46-3	那覇市小禄1-32-1	大山方横ガードパイプ
333	46	46-4	那覇市小禄1-9	ひよどり児童公園柵
334	46	46-5	那覇市鏡原町37-1	漫湖公園テニスコート前植込み
335	46	46-6	那覇市鏡原町35-9	鏡原中正門横ガードレール
336	46	46-7	鏡原町10-26	漫湖公園(鏡原側)公園側ガードレール
337	47	47-1	那覇市宇栄原6-7-23	あさひハウス向かいガードパイプ
338	47	47-2	那覇市宇栄原6-3-1	平良宅前ガードパイプ
339	47	47-3	那覇市宇栄原4-15-1	宇栄原団地前バス停横ガードパイプ
340	47	47-4	那覇市宇栄原4-14-2	宇栄原団地6棟前柵
341	47	47-5	那覇市宇栄原5-12-34	ライオンズマンション宇栄原第2前柵
342	47	47-6	那覇市宇栄原5-7-20	宇栄原西公園植栽前
343	47	47-7	那覇市宇栄原4-16-15	宇栄原団地C-15向いガードパイプ
344	47	47-8	那覇市宇栄原	宇栄原中公園柵
345	47	47-9	那覇市宇栄原6-9-22	宇栄原公園フェンス前
346	48	48-1	那覇市宇栄原1-26-15	小禄オートガス前ガードパイプ
347	48	48-2	那覇市宇栄原1-10-13	契約駐車場前ガードパイプ
348	48	48-3	那覇市宇栄原2-12-15	五月公園柵
349	48	48-4	那覇市宇栄原1-18-6	メゾンさつき駐車場前ガードパイプ
350	48	48-5	那覇市宇栄原2-8-32	五月公園柵
351	48	48-6	那覇市高良3-2-28	いさやパーキング前ガードレール
352	48	48-7	那覇市高良3-5	高良あおぞら公園柵
353	48	48-8	那覇市宇栄原2-23-1	小禄中学校向いガードレール
354	49	49-1	那覇市高良1-4	高良公園

355	49	49-3	那覇市高良2-3-18	小禄農協横落下柵
356	49	49-4	那覇市高良1-4-43	具志宅前の柵
357	49	49-5	那覇市高良2-14-22	サンヒルズ高良向い落下柵
358	49	49-6	那覇市具志2-24	あさがお公園柵
359	49	49-7	那覇市具志3-10	具志・宮城西公園柵
360	49	49-8	那覇市具志2-32-11	忠農園横ガードレール
361	49	49-9	那覇市高良2-5	高前原公園落下柵
362	50	50-1	那覇市赤嶺2-6-1	世界真光沖縄道場前ガードレール
363	50	50-2	那覇市赤嶺2丁目	小禄わかば公園
364	50	50-3	那覇市田原3-2-1	小禄市営住宅1棟前フェンス
365	50	50-4	那覇市田原3-6-1	小禄市営住宅5棟前駅階段前フェンス
366	50	50-5	那覇市田原3-4-1	田原公園
367	50	50-6	那覇市赤嶺1-5-2	ピックエコー小禄店裏ガードレール
368	50	50-7	那覇市金城4丁目	さくら公園遊歩道
369	50	50-8	那覇市赤嶺2-2-1	赤嶺中継ポンプ場柵
370	51	51-1	那覇市銘苅2-3-1	新都心銘苅庁舎横の柵
371	51	51-2	那覇市銘苅1-16-5	ふくふくびる向いガードレール
372	51	51-3	那覇市古島29	琉球生コン前ガードフェンス
373	51	51-4	那覇市銘苅2-10	新都心公園銘苅じんじん広場・パークサイドツグミ横ガードフェンス
374	51	51-5	那覇市銘苅3-3	銘苅てんとうむし公園の草地(仲本宅向い)
375	51	51-6	那覇市銘苅1-18-16	新都心銘苅市営住宅1号棟前の植栽
376	51	51-7	那覇市銘苅2-10	公園側・横断歩道近くガードフェンス(T字路)
377	51	51-8	那覇市銘苅1-5	銘苅かりゆし公園の草地(TUXHair駐車場向い)
378	51	51-9	那覇市銘苅2-10	新都心公園銘苅じんじん広場・エリオンむつみ向いのガードフェンス
379	51	51-10	那覇市銘苅2-3-20	銘苅小学校バス停 後ろフェンス
380	52	52-1	那覇市おもろまち3-2-1	新都心公園の植栽(はるやま向い)
381	52	52-2	那覇市おもろまち3-2-1	新都心公園の植栽(大興新都心マンション向い)
382	52	52-3	那覇市おもろまち3-2-1	新都心公園の植栽(メゾンドールUCHIMA向い)
383	52	52-4	那覇市おもろまち3-2-1	新都心公園の植栽(パークサイドおもろ向いT字路)
384	52	52-5	那覇市おもろまち3-2-1	新都心公園の植栽(はるやま向い)公園向き
385	52	52-6	那覇市おもろまち3-2-1	Dグラディアア天久パークビュー向かい
386	52	52-7	那覇市安謝1-16	安謝東原公園WC近く(ガードパイプ)
387	53	53-1	那覇市金城1丁目	小禄すみれ児童公園
388	53	53-2	那覇市田原1丁目	どんぐり公園フェンス
389	53	53-3	那覇市金城5-10-2	イオン那覇店西側駐車場出口横植栽
390	53	53-4	那覇市金城3-2-1	小禄金城公園内柵(池の前)
391	53	53-5	那覇市金城3丁目	小禄金城公園(金城中側)
392	53	53-6	那覇市金城3-5-1	那覇西高校正門横柵
393	54	54-1	那覇市首里鳥堀町5-55-3	県営鳥堀団地1棟裏のフェンス
394	54	54-2	那覇市首里鳥堀町4-29	宜野座宅横の柵
395	54	54-3	那覇市首里汀良町3-11	上里宅付近ガードパイプ(歩道向き)
396	54	54-4	那覇市首里久場川町2-96	久場川市営住宅A2棟前ガードパイプ
397	54	54-5	那覇市首里久場川町2-149-4	消防署首里出張所向い転落防止柵
398	54	54-6	那覇市首里久場川町2-18	久場川児童館前ガードパイプ
399	54	54-7	那覇市首里久場川町2-36	首里久場川町久場川市営住宅前の柵(浜比嘉アパートB向い)
400	54	54-9	那覇市首里赤平町2-33	虎瀬公園入口ガードレール(真栄田社向い)

那覇市選挙管理委員会告示第 23 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 3 日
掲 示 済

公営ポスター掲示場にポスターの掲示を開始することのできる日について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙において、公職選挙法第 144 条の 2 第 5 項の規定によるポスター掲示場のポスターの掲示を開始することのできる日は、平成 30 年 10 月 14 日からである。

那覇市選挙管理委員会
委員長 松田 義之

那覇市選挙管理委員会告示第 24 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 3 日
掲 示 済

選挙人名簿の登録に係る被登録資格の決定の基準日、登録の日について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙において、公職選挙法 (昭和 25 年法律 第 100 号) 第 22 条第 2 項の規定による選挙人名簿の登録について、被登録資格の決定の基準日、登録の日を次のとおり定める。

那覇市選挙管理委員会
委員長 松田 義之

- 1 被登録資格の決定の基準日 平成 30 年 10 月 13 日
(ただし、年齢については平成 30 年 10 月 22 日)
- 2 登録の日 平成 30 年 10 月 13 日

那覇市選挙管理委員会告示第 25 号
平成 30 年 10 月 13 日
掲 示 済

那覇市選挙管理委員会
委員長 松田 義之

地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定による直接請求、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）の規定による合併協議会設置の請求及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定による解職請求に必要な選挙権を有する者の数は、次のとおりである。

- 1 地方自治法第74条第1項及び同法第75条第1項並びに市町村の合併の特例等に関する法律第4条第1項及び同法第5条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の50分の1の数

5,184 人

- 2 市町村の合併の特例に関する法律第4条第11項及び同法第5条第15項に規定する選挙権を有する者の総数の6分の1の数

43,198 人

- 3 地方自治法第76条第1項、同法第80条第1項、同法第81条第1項及び同法第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第8条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の3分の1の数

86,396 人

那覇市選挙管理委員会告示第 26 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

那覇市長選挙の期日について

公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 33 条第 1 項の規定により、任期満了による那覇市長選挙を次のとおり行う。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

- 1 選 挙 期 日 平成 30 年 10 月 21 日
-

那覇市選挙管理委員会告示第 27 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

投票用紙の色について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙の投票用紙の色を次のとおり定める。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

- 1 那覇市長選挙用紙の色 あさぎ 色
2 那覇市長選挙用紙印刷の文字の色 赤 色

那覇市選挙管理委員会告示第 28 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

投票所について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙の投票所を別紙のとおり定める。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

投 票 所 一 覧 表

投票区	投票所	所在地
1	石嶺小学校	首里石嶺町 4-360-8
2	城東小学校	首里石嶺町 2-74-1
3	城北小学校	首里石嶺町 1-162
4	城北小学校	首里石嶺町 1-162
5	大名小学校	首里大名町 1-49
6	首里公民館	首里当蔵町 2-8-2
7	城南小学校	首里崎山町 4-35-2
8	城西小学校	首里真和志町 1-5
9	首里高校	首里真和志町 2-43
10	松島中学校	古島 2-11-2
11	末吉老人福祉センター	首里末吉町 2-14
12	真嘉比小学校	真嘉比 1-17-1
13	大道中央病院	安里 1-1-37
14	沖縄工業高等高校	松川 3-20-1
15	松川小学校	松川 1-7-1
16	大道小学校	字大道 146-1
17	石田中学校	繁多川 5-17-1
18	識名小学校	識名 2-2-1
19	上間幼稚園	長田 2-11-60
20	仲井真小学校	字仲井真 173
21	真地小学校	字真地 313
22	寄宮中学校	長田 1-13-65
23	真和志幼稚園	寄宮 3-1-1
24	真和志支所	寄宮 2-32-1
25	与儀小学校	与儀 1-1-1
26	古蔵中学校	古波蔵 4-8-1
27	古蔵中学校	古波蔵 4-8-1
28	安謝福祉総合施設内安謝児童館	安謝 2-15-2
29	曙小学校	曙 2-18-1

投 票 所 一 覧 表

投票区	投票所	所在地
30	泊幼稚園	泊 2-23-9
31	神原小学校	樋川 2-7-1
32	壺屋小学校	牧志 3-14-12
33	那覇市役所本庁舎	泉崎 1-1-1
34	神原中学校	樋川 2-8-1
35	城岳小学校	楚辺 2-1-1
36	壺川老人福祉センター	壺川 2-3-11
37	天久小学校	那覇市天久 1-4-1
38	那覇小学校	前島 1-7-1
39	那覇中学校	松山 2-24-1
40	若狭小学校	若狭 2-16-1
41	上山中学校	久米 1-3-1
42	上山中学校	久米 1-3-1
43	垣花小学校	山下町 17-1
44	小禄小学校	字小禄 1150
45	小禄南小学校	小禄 4-14-1
46	療育センター	鏡原町 10-40
47	小禄支所	宇栄原 4-2-2
48	さつき小学校	宇栄原 1-12-1
49	小禄南公民館	高良 2-7-1
50	金城小学校	金城 4-3-1
51	なは市民協働プラザ	銘苅 2-3-1
52	緑化センター	おもろまち 3-2-1
53	金城中学校	金城 4-4-1
54	首里支所	首里久場川町 2-18-9

那覇市選挙管理委員会告示第 29 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

投票管理者及びその職務代理者の氏名等について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙における各投票区の投票管理者及びその職務を代理すべき者を別紙のとおり選任した。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

投票区	投票所	投票管理者	職務代理者
1	石嶺小学校	佐久川 正守	上原 佳菜
2	城東小学校	仲宗根 司	知念 潤
3	城北小学校	瀬名波 幹雄	與那嶺 香
4	城北小学校	赤嶺 讓	大城 義人
5	大名小学校	中城 盛光	我謝 輝
6	首里公民館	徳永 周作	喜屋武 太一
7	城南小学校	豊里 正章	仲村 剛一
8	城西小学校	森根 利之	与儀 真奈美
9	首里高校	又吉 盛斗	外間 康幸
10	松島中学校	城間 裕介	諸見里 浩司
11	末吉老人福祉センター	池原 哲之	眞榮平 大
12	真嘉比小学校	真境名 元作	我那覇 智
13	大道中央病院	郷 嵩昂	仲間 功
14	沖縄工業高校	真栄城 敬一	仲村渠 一也
15	松川小学校	大城 義智	東 伸浩
16	大道小学校	當間 広樹	砂川 守之
17	石田中学校	山城 忠信	仲宗根 隆成
18	識名小学校	島袋 晃	川上 修広
19	上間小学校	瀬長 正勝	長濱 宗直
20	仲井真小学校	新崎 隆	我那覇 正
21	真地小学校	本永 春樹	儀間 常伸
22	寄宮中学校	安室 健二	久場川 洸
23	真和志幼稚園	高宮 修一	森山 佳市郎
24	真和志庁舎	比嘉 拓	金城 綾乃
25	与儀小学校	外間 喜伸	上原 邦男
26	古蔵中学校	當山 忠彦	玉城 聡洋
27	古蔵中学校	比嘉 世頭	久手堅 憲明
28	安謝児童館	仲宗根 健	荻堂 美春
29	曙小学校	平良 広樹	平良 直人
30	泊幼稚園	慶田城 用世	嘉陽 宗作
31	神原小学校	当真 嗣貴	具志堅 卓史
32	壺屋小学校	比嘉 建仁	比嘉 明浩
33	那覇市役所本庁舎	上原 堅次郎	仲宗根 浩平

34	神原中学校	平良 俊弥	小渡 康公
35	城岳小学校	常田 智也	牧志 琢磨
36	壺川老人センター	古堅 博己	松田 太一郎
37	天久小学校	又吉 剛	當山 まみ
38	那覇小学校	真栄里 憲一	儀間 智
39	那覇中学校	上江洲 寛	中村 広輝
40	若狭小学校	佐々木 一肇	宮城 朝亮
41	上山中学校	棚原 憲一郎	赤嶺 翼
42	上山中学校	波平 治	池城 安史
43	垣花小学校	仲本 達彦	戸張 洋史
44	小禄小学校	金武 佳之	比嘉 悠人
45	小禄南小学校	栄野元 到	安里 成顕
46	療育センター	城間 賢治	賀数 翔太
47	小禄支所	大嶺 毅	赤嶺 文哉
48	さつき小学校	上原 学	上原 貴子
49	小禄南公民館	座安 まり子	長嶺 伶生
50	金城小学校	親川 純也	嘉陽田 涼太
51	なは市民協働プラザ	宮城 辰哉	中村 昌大
52	緑化センター	松本 悠樹	山田 将人
53	金城中学校	伊集 守幸	宮國 大吾
54	首里支所	渡慶次 真理	宮城 圭孝

那覇市選挙管理委員会告示第 30 号
平成 30 年 10 月 14 日
掲 示 済

期日前投票所について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙の期日前投票の場所を以下のとおり定める。

那覇市選挙管理委員会
委員長 松田 義之

期日前 投票所名	投票所に充てる 施設の名称	所在地	設置期間
期日前 第1投票所	那覇市役所本庁舎 1階	那覇市泉崎1丁目1番1号	平成30年10月15日 ～ 平成30年10月20日 午前8時30分 ～ 午後8時
期日前 第2投票所	首里支所 1階会議室	那覇市首里久場川町2丁目18番地9	平成30年10月15日 ～ 平成30年10月20日
期日前 第3投票所	真和志庁舎 地下コミュニティー会議室	那覇市寄宮2丁目32番1号	午前9時00分 ～ 午後6時
期日前 第4投票所	サンエー那覇メインプレイス 5階中央出入口	那覇市おもろまち4丁目4番9号	平成30年10月15日 ～ 平成30年10月20日
期日前 第5投票所	イオン那覇店 5階西エレベーター乗り場	那覇市金城5丁目10番地2	午前10時 ～ 午後8時

那覇市選挙管理委員会告示第31号
平成30年10月14日
掲 示 済

期日前投票所の投票管理者及びその職務を代理すべき者の氏名等について

平成30年10月21日執行の那覇市長選挙における期日前投票所の投票管理者及びその職務を代理すべき者を別紙のとおり選任した。

那覇市選挙管理委員会
委員長 松田 義之

期 日 前 投票所名			投票管理者	職務代理者
		投票日	氏名	氏名
本 庁 1 階	第 1 期 日 前 投 票 所	10月15日(月)	平良 常雄	幸喜 明子
		10月16日(火)	平良 常雄	岡藺 加代
		10月17日(水)	倉原 英弘	高吉 情次
		10月18日(木)	倉原 英弘	久保田 航
		10月19日(金)	倉原 英弘	田場 壮子
		10月20日(土)	高江洲 義人	宮城 幸子
首 里 支 所	第 2 期 日 前 投 票 所	10月15日(月)	儀間 浩子	瀬名波 幹雄
		10月16日(火)	比屋根 司	伊集 盛昭
		10月17日(水)	宮川 晴美	山城 悠子
		10月18日(木)	仲宗根 健	山城 泰志
		10月19日(金)	比嘉 浩剛	山田 めぐみ
		10月20日(土)	平良 啓	與那覇 彩華
真 和 志 支 所	第 3 期 日 前 投 票 所	10月15日(月)	屋宜 隆一	島野 尋
		10月16日(火)	宮城 梨沙	瀬長 有志
		10月17日(水)	新城 敦子	島袋 綾子
		10月18日(木)	花城 秀和	高良 憲志
		10月19日(金)	與那覇 綾子	屋比久 明仁
		10月20日(土)	照屋 美幸	翁長 正行
メ イ ン プ レ イ ス	第 4 期 日 前 投 票 所	10月15日(月)	下田 健一朗	金城 邦彦
		10月16日(火)	金武 佳之	比嘉 葉子
		10月17日(水)	比嘉 哲也	諸見里 真太
		10月18日(木)	譜久盛 将世	新垣 笑美
		10月19日(金)	宮里 政哉	大陽 大峰
		10月20日(土)	島袋 真左樹	江上 輝
イ オ ン 那 覇	第 5 期 日 前 投 票 所	10月15日(月)	比嘉 拓	照屋 宏樹
		10月16日(火)	大田 修	玉城 絵里
		10月17日(水)	元 健二	富山 嘉仁
		10月18日(木)	津波古 達也	玉那覇 史博
		10月19日(金)	照屋 孝	幸地 勇人
		10月20日(土)	山城 興伸	木下 忠利

那覇市選挙管理委員会告示第 32 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

投票記載所の氏名等掲示の順序を定めるくじを行う日時及び場所について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙における投票記載所の氏名等の掲示(氏名掲示)の順序を定めるくじを行う日時及び場所を次のように定める。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

- 1 日 時 平成 30 年 10 月 14 日 (日) 午後 5 時
- 2 場 所 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 那覇市役所本庁舎 12 階
那覇市選挙管理委員会

那覇市選挙管理委員会告示第 33 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

選挙公報の掲載順序を定めるくじを行う日時及び場所について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙における選挙公報の掲載順序を定めるくじを行う日時及び場所を次のように定める。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

- 1 日 時 平成 30 年 10 月 14 日 (日) 午後 5 時 30 分
- 2 場 所 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 那覇市役所本庁舎 12 階
那覇市選挙管理委員会

那覇市選挙管理委員会告示第 34 号
平成 30 年 10 月 14 日
掲 示 済

選挙長及びその職務を代理すべき者の氏名等について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙における選挙長及びその職務を代理すべき者を次のとおり選任した。

那覇市選挙管理委員会
委員長 松田 義之

選 挙 長	氏 名	松田 義之
	住 所	那覇市古島 2 丁目 3 番地 5
職務を代理すべき者	氏 名	日高 清義
	住 所	那覇市首里儀保町 4 丁目 112 番地 5

那覇市選挙管理委員会告示第 35 号
平成 30 年 10 月 14 日
掲 示 済

開票事務と選挙会事務の合同について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙において、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 79 条第 1 項の規定により開票の事務は選挙会の事務にあわせて行うものとする。

那覇市選挙管理委員会
委員長 松田 義之

那覇市選挙管理委員会告示第 36 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

選挙会の場所及び日時について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙における選挙会の場所及び日時は、次のとおりである。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

- 1 日 時 平成 30 年 10 月 21 日 (日) 午後 9 時 10 分
- 2 場 所 那覇市字識名 1227 番地
那覇市民体育館 メインアリーナ

那覇市選挙管理委員会告示第 37 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

選挙運動に関する収入及び支出報告書の要旨の公表方法について

平成30年10月21日執行の那覇市長選挙の選挙運動に関する収入及び支出の報告書の要旨の公表は次の方法で行う。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

公表の方法 . . . 那覇市公報に登載する。

那覇市選挙管理委員会告示第 38 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 4 日
掲 示 済

選挙運動に関する支出金額の制限額について

平成30年10月21日執行の那覇市長選挙につき、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第194条第1項第3号による選挙運動に関する支出金額は、次のとおりである。

那 覇 市 選 挙 管 理 委 員 会
委 員 長 松 田 義 之

那覇市長選挙 18,600,000 円

那覇市選挙管理委員会告示第 39 号
平 成 3 0 年 1 0 月 1 5 日
掲 示 済

期日前投票所における投票管理者の氏名等の変更について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙の期日前投票所における投票管理者を次のとおり変更する。

那覇市選挙管理委員会
委員長 松田 義之

1 投票所 期日前第 3 投票所

2 変更する者

(変更前)

日付	氏名
10 月 17 日	新城 敦子

(変更後)

日付	氏名
10 月 17 日	金城 齊

那覇市長選挙選挙長告示

平成 30 年 10 月 21 日執行 那覇市長選挙

選 挙 長 告 示 一 覧 表

	告 示 事 項	根 拠 法	告 示 日
1	選挙長の事務を行う場所について (選挙長告示)	県規程第 86 条	平成 30 年 10 月 14 日
2	選挙立会人決定のくじを行う日時及び 場所について (選挙長告示)	法第 76 条	
3	候補者の届出について (選挙長告示)		

法：公職選挙法

令：公職選挙法施行令

県規程：沖縄県選挙管理事務執行取扱規程

市選公条例：那覇市選挙公報の発行に関する条例

市選執規程：那覇市選挙執行規程

那覇市長選挙選挙長告示第 1 号

平成 30 年 10 月 14 日

掲 示 済

選挙長の事務を行う場所について

選挙管理事務執行取扱規程（昭和 63 年沖縄県選挙管理委員会告示第 3 号）第 86 条の規定により、平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙における選挙長の事務を行う場所は、次のとおりである。

那 覇 市 長 選 挙
選 挙 長 松 田 義 之

- 1 平成 30 年 10 月 14 日 (日)
那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 那覇市役所本庁舎 12 階
第 1 研修室
- 2 平成 30 年 10 月 15 日 (月) 以降
那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 那覇市役所本庁舎 12 階
那覇市選挙管理委員会

那覇市長選挙選挙長告示第 2 号
平成 30 年 10 月 14 日
掲 示 済

選挙立会人決定のくじを行う日時及び場所について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙における選挙立会人を定めるくじを行う日時及び場所は、次のとおりである。

那 覇 市 長 選 挙
選挙長 松 田 義 之

- 1 日時
平成 30 年 10 月 18 日 (木) 午後 5 時 30 分
- 2 場所
那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号
那覇市役所本庁舎12階
那覇市選挙管理委員会

那覇市長選挙選挙長告示第 3 号
平成 30 年 10 月 14 日
掲 示 済

候補者の届出について

平成 30 年 10 月 21 日執行の那覇市長選挙において、候補者として別紙のとおり届出があった。

那 覇 市 長 選 挙
選挙長 松 田 義 之

立 候 補 者 一 覧 (那 覇 市 長 選 挙)

届出 番号	ふりがな 候 補 者 氏 名	本 籍	住 所	生 年 月 日	党 派	職 業
1	まさとし オナガ 政俊 (翁長 政俊)	泉崎二丁目 4 番地 1 6	泉崎 2 丁目 4 番地 1 6	昭和24年7月1日	無所属	無職
2	しるま 城間 みきこ (城間 幹子)	松川一丁目265番地3	長田2丁目24番S2号 フリー ーベル那覇シティ長田S01	昭和26年1月20日	無所属	那覇市長

(注) 候補者が通称を使用する場合、「候補者氏名」の欄は通称で記載することとし、その下に戸籍名を () 書きすること。

福祉事務所長訓令

那覇市福祉事務所長訓令第 1 号
平成 30 年 10 月 19 日
公 表 済

那覇市福祉事務所事務専決規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

那覇市福祉事務所長 長嶺 達也

那覇市福祉事務所事務専決規程の一部を改正する訓令

那覇市福祉事務所事務専決規程(平成25年那覇市福祉事務所長訓令第1号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>別表(第2条関係)</p> <p>参事の専決事項</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 規則第2条第2項第2号に規定する事務のうち、<u>法第78条の規定による費用が50万円以上の徴収に関すること。</u></p> <p>(6) [略]</p> <p>保護管理課長の専決事項</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 規則第2条第1項第4号、第5号、第7号から<u>第10号まで及び第12号から第17号までに規定する事務に関すること。</u></p> <p>(6) 規則第2条第2項第2号に規定する事務のうち、<u>法第77条第1項の規定による費用の徴収及び法第78条の規定による費用が50万円未満の徴収に関すること。</u></p> <p>(7) [略]</p> <p>保護第一課長の専決事項</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(6) 規則第2条第2項第2号に規定する事務のうち、<u>法第77条第1項の規定による費用の徴収及び法第78条の規定による</u></p>	<p>別表(第2条関係)</p> <p>参事の専決事項</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 規則第2条第2項第2号に規定する事務のうち、<u>法第78条第1項から第3項まで及び同条第4項において準用する場合の法第77条の2第2項の規定による費用が50万円以上の徴収に関すること。</u></p> <p>(6) [略]</p> <p>保護管理課長の専決事項</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 規則第2条第1項第4号、第5号、第7号から<u>第11号まで及び第13号から第18号までに規定する事務に関すること。</u></p> <p>(6) <u>規則第2条第1項第12号に規定する事務のうち、弁明の機会の付与に関すること。</u></p> <p>(7) 規則第2条第2項第2号に規定する事務のうち、<u>法第77条第1項及び第77条の2の規定による費用の徴収並びに法第78条第1項から第3項まで及び同条第4項において準用する場合の法第77条の2第2項の規定による費用が50万円未満の徴収に関すること。</u></p> <p>(8) [略]</p> <p>保護第一課長の専決事項</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(6) <u>規則第2条第1項第12号に規定する事務のうち、弁明の機会の付与に関すること。</u></p> <p>(7) 規則第2条第2項第2号に規定する事務のうち、<u>法第77条第1項及び第77条の2の規定による費用の徴収並びに法第7</u></p>

<p>費用が50万円未満の徴収に関する こと。</p> <p>(7)～(8) [略]</p> <p>保護第二課長の専決事項</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(6) 規則第2条第2項第2号に規定する 事務のうち、法第77条第1項の規定による 費用の徴収及び法第78条の規定による 費用が50万円未満の徴収に関するこ と。</p> <p>保護第三課長の専決事項</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(6) 規則第2条第2項第2号に規定する 事務のうち、法第77条第1項の規定による 費用の徴収及び法第78条の規定による 費用が50万円未満の徴収に関するこ と。</p>	<p><u>8条第1項から第3項まで及び同条第4項 において準用する場合の法第77条の2 第2項の規定による費用が50万円未満 の徴収に関すること。</u></p> <p>(8)～(9) [略]</p> <p>保護第二課長の専決事項</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(6) <u>規則第2条第1項第12号に規定する 事務のうち、弁明の機会の付与に関す ること。</u></p> <p>(7) <u>規則第2条第2項第2号に規定する事 務のうち、法第77条第1項及び第77条の 2の規定による費用の徴収並びに法第7 8条第1項から第3項まで及び同条第4項 において準用する場合の法第77条の2 第2項の規定による費用が50万円未満 の徴収に関すること。</u></p> <p>保護第三課長の専決事項</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(6) <u>規則第2条第1項第12号に規定する 事務のうち、弁明の機会の付与に関す ること。</u></p> <p>(7) <u>規則第2条第2項第2号に規定する事 務のうち、法第77条第1項及び第77条の 2の規定による費用の徴収並びに法第7 8条第1項から第3項まで及び同条第4項 において準用する場合の法第77条の2 第2項の規定による費用が50万円未満 の徴収に関すること。</u></p>
<p>備考</p> <p>1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄 中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分 を当該改正後部分に改める。</p> <p>2 改正後部分に対応する改正部分がない場合には、当該改正後部分を加える。</p>	

付 則

この訓令は、平成30年10月19日から施行する。